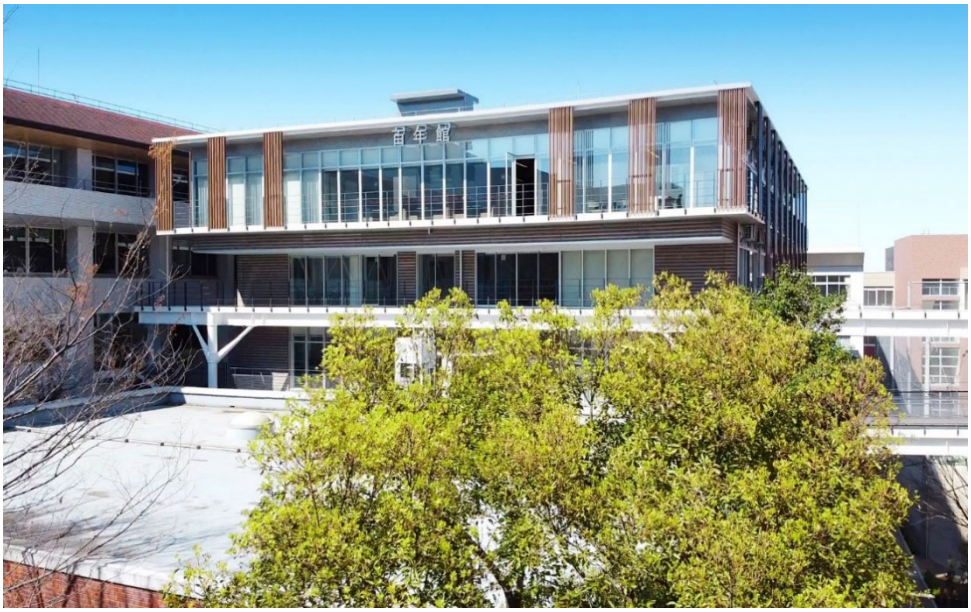
未来へ飛躍
目白百年

２０２０年度

事 業 報 告 書



学校法人 目白学園

目　　次

Ⅰ　法人の概要……1
1　基本情報……1
2　建学の精神……1
3　法人の沿革……2
4　組織図……4
5　設置している学校・学部・学科・研究科・専攻……5
6　各学校・学部・学科等の入学定員・入学者数・在籍者数・卒業者数……6
7　収容定員充足率……7
8　役員の概要……8
9　評議員の概要……8
10　責任限定契約、役員賠償責任保険契約の状況……9
11　学長・校長……9
12　施設等の概要……10
13　教職員の概要……10

Ⅱ　事業の概要……12
1　教育部門の情報……12
（1）大学、大学院、短期大学部……12
①国家資格取得状況……12
②2020 年度卒業生進路……14
③2020 年度卒業生就職状況（業種別）……14
④2020 年度中の入試状況（2021 年度入試）……16
⑤学生納付金……18
⑥奨学金……19
⑦科学研究費助成事業（科研費）……20
（2）高等学校・中学校……20
①入試の状況（2020 年度入学者）……20
②卒業者数（2021 年 3 月）……20
③進路状況（2021 年 3 月）……20
2　主な教育・研究の概要……20
（1）「卒業認定・学位授与の方針」、「教育課程の編成及び実施に関する方針」、「入学者の受入れに関する方針」について……21
①大学……21
②大学院……21
③短期大学部……21
3　中期計画及び事業計画の進捗・達成状況……22
（1）第 4 次中期計画の作成と着実な実施……22
①第 4 次中期計画と年度計画との関係……22
②2020 年度計画の策定と着実な実施……22
（2）学園運営基盤の充実……23
①ガバナンスの機能の強化を図る……23
②教職員の人事給与制度全般の見直しを行う……23
③業務効率化を推進する……23
④100 周年記念事業を完遂する……23
⑤財務基盤を強化する……23
⑥施設・設備の計画的な整備、キャンパス環境の充実を図る……23
（3）大学……25
①学部教育……25
②研究……30
③管理運営……32

（４）大学院……34
①大学院教育……34
②研究……35
（５）短期大学部……36
①短期大学教育の一層の充実……36
②研究……41
③管理運営……42
（６）目白研心高等学校・中学校……44
①高校・中学校の教育課程の原案の策定……44
②校務分掌の組織改編を検討する……44
③学習指導力のレベルアップを図る……44
④学校行事や部活動と学業との両立を図り、自主自立の精神を身に付ける……44
⑤規範意識の向上を図り、安全で安心できる生活環境を構築する……44
⑥施設・設備の改善・充実を目指す……45
⑦広報活動の改善・充実を図り、実効性の向上を目指す……45
（７）保護者及び卒業生との連携強化……47
①保護者との連携……47
②校友会及び同窓会との連携……47

Ⅲ　財務の概要……48
1　2020 年度決算の概要 ……48
2　資金活動収支計算書……49
3　活動区分資金収支計算書……50
4　事業活動収支計算書……51
5　貸借対照表……52
6　資産運用の状況……53
7　借入金明細……53
8　財務比率の評価(2020 年度決算数値と前年度全国平均との対比) ……54
9　寄付金の状況……55
10　補助金の状況……55
11　学校法人会計基準について……55

Ⅰ　法人の概要

1　基本情報

（1）法人の名称

学校法人目白学園

（2）設置学校

設置学校／ホームページ	学部・学科・研究科等	所在地
目白大学 https://www.mejiro.ac.jp/	心理学部　人間学部　社会学部　メディア学部　経営学部　外国語学部　国際交流研究科　心理学研究科　経営学研究科　生涯福祉研究科　言語文化研究科　リハビリテーション学研究科	新宿キャンパス 〒161-8539 東京都新宿区中落合 4-31-1
	保健医療学部　看護学部	さいたま岩槻キャンパス 〒339-8501 埼玉県さいたま市岩槻区浮谷 320
	看護学研究科	国立埼玉病院キャンパス 〒351-0102 埼玉県和光市諏訪 2-12
目白大学短期大学部 https://www.mejiro.ac.jp/college/	ビジネス社会学科　製菓学科　歯科衛生学科	新宿キャンパス 〒161-8539 東京都新宿区中落合 4-31-1
目白研心高等学校 目白研心中学校 https://mk.mejiro.ac.jp/	全日制課程　普通科	〒161-8522 東京都新宿区中落合 4-31-1

2　建学の精神

学校法人目白学園（以下「本学園」という。）の設置する各学校は、いずれも同じ基本理念によって支えられているが、学園創立者、佐藤重遠が掲げた建学の精神『主・師・親』がこれに当たる。

『主・師・親』は、日蓮の代表的著作である「開目抄」に記されているが、この書物の真意は「目を開くこと」、すなわち「迷妄を取り除いて真理に目覚めること」である。かねてから「開目抄」に感銘していた佐藤重遠は、学校教育の目指すところも、まさにこの開目ということであり、自身の学校創立時の理想を最も適切に伝える言葉として、その冒頭に記されている『主・師・親』を選び、これをもって本学園の建学の精神とした。

『主・師・親』は深遠な意味を含んだ言葉であるが、本学園では、次の三点を特に重視し、人間形成の営みを続けている。

第一に、良識ある日本人として国を愛し、国家・社会の誠実な成員としての責任感と連帯意識を養い、公共奉仕の念を培い、やがて国際社会に生きる日本の力強い担い手に成長すること。

第二に、自らを真理に向けて導いてくれる人に対して敬愛の念を持って接し、常に謙虚にものごとを学ぶ態度を養うこと。

第三に、人が互いに慈しみ育む場である家庭を大切にし、家族愛、人間愛の尊さを理解し実践する

こと。
　この基本理念を日常の教育活動に生かし、本学園がここで学ぶ学生・生徒に修得してほしいと願っている「人としての基本的資質」は、次のとおりである。
　　１．国家・社会への献身的態度
　　２．真理探究の熱意
　　３．人間尊重の精神
　本学園は、この基本理念に共鳴する教職員及び学生・生徒による精神共同体である。

３　法人の沿革

大正 12 年(1923)	佐藤重遠・フユ夫妻により東京都新宿区の現在地に研心学園を創設 理事長に佐藤重遠就任
昭和 5 年(1930)	財団法人目白学園設立　目白商業学校を新設　佐藤重遠が理事長に就任
昭和 9 年(1934)	佐藤フユ、第二代理事長に就任
昭和 19 年(1944)	目白女子商業学校を新設
昭和 23 年(1948)	国の学制改革により目白女子商業学校は目白学園高等学校と目白学園 中学校に改組
昭和 26 年(1951)	財団法人目白学園を学校法人目白学園に組織変更
昭和 30 年(1955)	目白学園遺跡（落合遺跡）第一次発掘調査完了
昭和 31 年(1956)	佐藤重遠、第三代理事長に就任
昭和 35 年(1960)	目白学園幼稚園を新設
昭和 38 年(1963)	目白学園女子短期大学を新設し、英語英文科を設置
昭和 39 年(1964)	床次徳二、第四代理事長に就任　短期大学に国語国文科、生活科学科 を増設
昭和 42 年(1967)	女子教育研究所を設置
昭和 50 年(1975)	目白学園遺跡（落合遺跡）第二次発掘調査完了
昭和 55 年(1980)	田邊教行、第五代理事長に就任
昭和 57 年(1982)	目白学園遺跡（落合遺跡）第三次発掘調査完了
昭和 58 年(1983)	創立 60 周年式典を挙行
昭和 59 年(1984)	佐藤弘毅、第六代理事長に就任
平成 6 年(1994)	目白大学を新設し、人文学部地域文化学科、言語文化学科を設置
平成 9 年(1997)	目白大学に留学生別科を新設
平成 11 年(1999)	目白大学大学院を新設し、国際交流研究科国際交流専攻（修士課程）、 言語文化交流専攻（修士課程）を設置
平成 12 年(2000)	目白学園幼稚園を廃止 目白大学人間社会学部を増設し、心理カウンセリング学科、メディア 表現学科、社会情報学科を設置 心理カウンセリングセンターを設置 目白学園女子短期大学を「目白大学短期大学部」に名称変更し、英語 英文科及び国語国文科を言語表現学科に改組 目白大学エクステンションセンターを設置
平成 13 年(2001)	目白大学人文学部に現代社会学科を増設
平成 14 年(2002)	目白大学に経営学部を増設し、経営学科を設置 目白大学大学院に心理学研究科を増設し、現代社会心理専攻（修士課程）、臨 床心理学専攻（修士課程）を設置 目白大学経営研究所を設置
平成 15 年(2003)	目白大学短期大学部に子ども学科を増設

平成 16 年(2004)　目白大学大学院に心理学研究科心理学専攻（博士後期課程）を新設
目白大学大学院に経営学研究科を増設し、経営学専攻（修士課程）を設置
目白大学人間社会学部に人間福祉学科を増設
平成 17 年(2005)　目白大学に外国語学部を増設し、英米語学科、アジア語学科（中国語専攻・韓国語専攻・日本語教育専攻）を設置
目白大学に保健医療学部を増設し、理学療法学科、作業療法学科を設置
平成 18 年(2006)　目白大学人間社会学部に地域社会学科を増設
目白大学保健医療学部に言語聴覚学科を増設
目白大学に看護学部を増設し、看護学科を設置
目白学園女子教育研究所を目白大学教育研究所に改組
平成 19 年(2007)　目白大学人間社会学部を改組再編し、人間学部及び社会学部を設置
目白大学人間学部に子ども学科を増設
目白大学短期大学部生活科学科製菓コースを改組拡充し、製菓学科を設置
目白大学大学院に生涯福祉研究科を増設し、生涯福祉専攻（修士課程）を設置
平成 20 年(2008)　目白大学大学院国際交流研究科言語文化交流専攻を改組拡充し、言語文化研究科英語・英語教育専攻（修士課程）、日本語・日本語教育専攻（修士課程）、中国・韓国言語文化専攻（修士課程）を設置
目白大学大学院心理学研究科現代社会心理専攻（修士課程）を現代心理学専攻に名称変更
目白大学外国語学部アジア語学科を拡充改組し、中国語学科、韓国語学科、日本語学科を設置
目白大学クリニック＜耳鼻咽喉科、リハビリテーション科(言語聴覚療法）＞を設置
平成 21 年(2009)　目白学園中学校・高等学校を「目白研心中学校・高等学校」に名称変更、男女共学制を導入
目白大学人間学部に児童教育学科を増設
目白大学大学院に経営学研究科経営学専攻（博士後期課程）を増設
目白大学大学院に看護学研究科を増設し、看護学専攻（修士課程）を設置
平成 22 年(2010)　目白大学短期大学部にビジネス社会学科を増設
平成 23 年(2011)　目白大学メディカルスタッフ研修センターを設置
逸見博昌、第七代理事長に就任
平成 24 年(2012)　目白大学大学院にリハビリテーション学研究科を増設し、リハビリテーション学専攻（修士課程）を設置
目白大学外国語学部日本語学科を「日本語・日本語教育学科」に名称変更
平成 25 年(2013)　目白大学クリニックを目白大学耳科学研究所クリニックに名称変更
平成 27 年(2015)　尾﨑春樹、第八代理事長に就任
目白大学地域連携・研究推進センターを設置
平成 30 年(2018)　目白大学にメディア学部を増設し、メディア学科を設置
岩槻キャンパスを「さいたま岩槻キャンパス」に名称変更
平成 31 年(2019)　目白大学短期大学部に歯科衛生学科を設置
令和　2 年(2020)　目白大学に心理学部を増設し、心理カウンセリング学科を設置

4　組織図

2020 年 4 月 1 日現在

5　設置している学校・学部・学科・研究科・専攻

2020 年 5 月 1 日現在

（1）大学

（人）

学部	学科	開設年度	入学定員	編入学定員	収容定員
心理学部	心理ｶｳﾝｾﾘﾝｸﾞ学科	2020	125	―	125
	小計	―	125	―	125
人間学部	心理ｶｳﾝｾﾘﾝｸﾞ学科　※１	2000	―	―	370
	人間福祉学科	2004	100	10	420
	子ども学科	2007	140	10	580
	児童教育学科	2009	50	―	200
	小計	―	290	30	1,570
社会学部	社会情報学科	2000	120	5	490
	ﾒﾃﾞｨｱ表現学科　※２	2000	―	―	120
	地域社会学科	2006	80	5	330
	小計	―	200	10	940
メディア学部	メディア学科	2018	140	―	420
	小計	―	140	―	420
経営学部	経営学科	2002	130	5	530
	小計	―	130	5	530
外国語学部	英米語学科	2005	80	5	330
	中国語学科	2008	40	―	160
	韓国語学科	2008	60	―	240
	日本語・日本語教育学科	2008	40	―	160
	小計	―	220	5	890
保健医療学部	理学療法学科	2005	85	―	340
	作業療法学科	2005	60	―	240
	言語聴覚学科	2006	40	―	160
	小計	―	185	―	740
看護学部	看護学科	2006	105	―	420
	小計	―	105	―	420
学部合計		―	1,395	50	5,635
留学生別科	日本語専修課程　※３	1997	120	―	120
	日本・ｱｼﾞｱ専修課程　※４	2003	20	―	20
別科合計		―	―	―	140

※１　2020 年度から募集停止。当該学科に在籍する者が在籍しなくなるまでの間、存続する。
※２　2018 年度から募集停止。当該学科に在籍する者が在籍しなくなるまでの間、存続する。
※３・４　募集停止。

（2）大学院

（人）

研究科	専攻	開設年度	入学定員	収容定員
国際交流研究科	国際交流専攻（修士）	1999	20	40
	小計	―	20	40
心理学研究科	心理学専攻（博士後期）	2004	3	9
	現代心理学専攻（修士）	2002	20	40
	臨床心理学専攻（修士）	2002	30	60
	小計	―	53	109
経営学研究科	経営学専攻（博士後期）	2009	3	9
	経営学専攻（修士）	2004	20	40
	小計	―	23	49
生涯福祉研究科	生涯福祉専攻（修士）	2007	20	40
	小計	―	20	40
言語文化研究科	英語・英語教育専攻（修士）	2008	―	20
	日本語・日本語教育専攻（修士）	2008	10	20
	中国・韓国言語文化専攻（修士）	2008	10	20
	小計	―	30	60
看護学研究科	看護学専攻（修士）	2009	15	30
	小計	―	15	30
ﾘﾊﾋﾞﾘﾃｰｼｮﾝ学研究科	ﾘﾊﾋﾞﾘﾃｰｼｮﾝ学専攻（修士）	2012	15	30
	小計	―	15	30
研究科合計		―	176	358

（３）短期大学部

（人）

学科	開設年度	入学定員	収容定員
生活科学科　※３	1964	－	－
製菓学科	2007	55	110
ﾋﾞｼﾞﾈｽ社会学科	2010	75	150
歯科衛生学科	2019	60	120
短期大学部合計	－	190	380

※３　2019 年度から募集停止。当該学科に在籍する者が在籍しなくなるまでの間、存続する。

（４）高等学校・中学校

（人）

学校区分	開設年度	入学定員	収容定員
高等学校	1948	260	780
中学校	1948	100	300
高等学校・中学校合計	－	360	1, 080

６　各学校・学部・学科等の入学定員・入学者数・在籍者・卒業者数

入学者・在籍者は 2020 年 5 月 1 日現在
修了者、卒業生数は 2021 年 3 月 31 日現在

（１）大学

（人）

学部名	学科名	入学定員	2020年度				
			1年次	2年次	3年次	4年次	卒業生
心理学部	心理ｶｳﾝｾﾘﾝｸﾞ学科	125	134	－	－	－	0
	小計	125	134	－	－	－	0
人間学部	心理ｶｳﾝｾﾘﾝｸﾞ学科	－	－	118	125	143	121
	人間福祉学科	100	107	104	93	74	66
	子ども学科	140	145	140	133	118	106
	児童教育学科	50	46	52	52	61	54
	小計	290	298	414	403	396	347
社会学部	社会情報学科	120	119	121	120	139	125
	ﾒﾃﾞｨｱ表現学科	－	－	－	－	143	120
	地域社会学科	80	84	82	72	77	63
	小計	200	203	203	192	359	308
メディア学部	ﾒﾃﾞｨｱ学科	140	152	137	136	－	0
	小計	140	152	137	136	－	0
経営学部	経営学科	130	129	120	114	117	101
	小計	130	129	120	114	117	101
外国語学部	英米語学科	80	80	67	87	98	85
	中国語学科	40	48	37	36	37	29
	韓国語学科	60	63	60	64	67	66
	日本語・日本語教育学科	40	53	37	37	51	35
	小計	220	244	201	224	253	215
保健医療学部	理学療法学科	85	85	86	72	107	81
	作業療法学科	60	49	46	45	64	55
	言語聴覚学科	40	37	34	32	30	26
	小計	185	171	166	149	201	162
看護学部	看護学科	105	104	120	107	103	98
	小計	105	104	120	107	103	98
学部合計		1, 395	1, 435	1, 361	1, 325	1, 429	1, 231
留学生別科	日本語専修課程	120	8	－	－	－	8
	日本・ｱｼﾞｱ専修課程	20	0	－	－	－	0
別科合計		140	8	－	－	－	8

（２）大学院

（人）

研究科名	専攻名	入学定員	2020年度		
			入学者	在籍者	修了者
国際交流研究科	国際交流専攻（修士）	20	5	17	11
	小計	20	5	17	11
心理学研究科	心理学専攻（博士後期）	3	0	3	1
	現代心理学専攻（修士）	20	4	13	4
	臨床心理学専攻 （修士）	30	13	21	6
	小計	53	17	37	11
経営学研究科	経営学専攻（博士後期）	3	0	1	0
	経営学専攻（修士）	20	1	6	4
	小計	23	1	7	4
生涯福祉研究科	生涯福祉専攻（修士）	20	1	3	1
	小計	20	1	3	1
言語文化研究科	英語・英語教育専攻（修士）	―	―	0	0
	日本語・日本語教育専攻（修士）	10	5	12	5
	中国・韓国言語文化専攻（修士）	10	1	5	2
	小計	30	6	17	7
看護学研究科	看護学専攻（修士）	15	1	10	6
	小計	15	1	10	6
ﾘﾊﾋﾞﾘﾃｰｼｮﾝ学研究科	ﾘﾊﾋﾞﾘﾃｰｼｮﾝ学専攻（修士）	15	2	7	3
	小計	15	2	7	3
研究科合計		166	33	98	43

（３）短期大学部

（人）

学科名	入学定員	2020年度				
		1年次	2年次	3年次	学生数	卒業者
生活科学科	―	―	1	―	1	1
製菓学科	55	55	65	―	120	63
ﾋﾞｼﾞﾈｽ社会学科	75	95	75	―	170	72
歯科衛生学科	60	44	29	―	73	0
短期大学部合計	190	194	170	―	364	136

（４）高等学校・中学校

（人）

学校区分	入学定員	2020年度				
		1年生	2年生	3年生	生徒数	卒業者
高等学校	260	297	234	295	826	294
中学校	100	45	41	40	126	40
高等学校・中学校合計	360	342	275	335	952	334

7　収容定員充足率

2020 年 5 月 1 日現在

学校名	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度
大学	105. 5%	103. 3%	100. 8%	102. 7%	100. 1%
大学院	60. 0%	50. 5%	35. 4%	27. 3%	35. 4%
短期大学部	99. 5%	102. 7%	87. 4%	102. 1%	112. 1%
高等学校	89. 2%	118. 8%	92. 3%	114. 2%	105. 8%
中学校	38. 0%	42. 0%	46. 0%	45. 0%	45. 0%

8　役員の概要

■役員（理事定数：9 名以上 12 名以下、監事定数：2 名以上 3 名以下）

2021 年 3 月 31 日現在

役職又は担当職務	氏　名	就任年月日	常勤、非常勤の別	主な現職
理事長	尾 﨑　春 樹	2015 年 1 月 1 日	常勤	
専務理事	田 村　幸 男	2019 年 4 月 1 日	常勤	
常務理事（総務担当）	保 谷　善 史	2020 年 1 月 1 日	常勤	
常務理事（財務担当）	山 本　博 幸	2018 年 4 月 1 日	常勤	
理　事	沢 崎　達 夫	2018 年 4 月 1 日	常勤	目白大学学長、同大学教授
理　事	油 谷　純 子	2014 年 4 月 1 日	常勤	目白大学短期大学部学長
理　事	松 下　秀 房	2012 年 4 月 1 日	常勤	目白研心中学校・高等学校校長
理　事	太 原　孝 英	2018 年 4 月 1 日	常勤	目白大学副学長、同大学教授
理　事	小 川　正 人	2015 年 4 月 1 日	非常勤	放送大学特任教授
理　事	石 村 英二郎	2018 年 4 月 1 日	非常勤	
理　事	矢 島　卓 郎	2018 年 4 月 1 日	非常勤	
監　事	中 島　節 夫	2018 年 4 月 1 日	常勤	
監　事	平 山　孔 嗣	2015 年 4 月 1 日	非常勤	公認会計士

9　評議員の概要

■評議員（定数：22 名以上 25 名以下）

2021 年 3 月 31 日現在

役職	氏　名	就任年月日	常勤、非常勤の別	主な現職
評議員	尾 﨑　春 樹	2014 年 7 月 1 日	常勤	目白学園理事長
評議員	沢 崎　達 夫	2014 年 7 月 1 日	常勤	目白大学学長、同大学教授
評議員	油 谷　純 子	2014 年 4 月 1 日	常勤	目白大学短期大学部学長
評議員	松 下　秀 房	2012 年 4 月 1 日	常勤	目白研心中学校・高等学校校長
評議員	笠 井　俊 秀	2018 年 4 月 1 日	常勤	目白大学事務局長
評議員	鈴 木　伸 明	2018 年 4 月 1 日	常勤	目白大学事務局次長
評議員	松 井　　寛	2020 年 10 月 27 日	常勤	目白学園法人本部総務部長
評議員	吉 田　直 子	2018 年 4 月 1 日	常勤	目白研心中学校・高等学校教頭、同校教諭
評議員	矢 口　雅 子	2016 年 11 月 1 日	非常勤	目白大学短期大学部校友会会長
評議員	中 島　亮 子	2018 年 4 月 1 日	非常勤	目白研心中高同窓会副会長
評議員	山 下　寿 代	2018 年 4 月 1 日	非常勤	目白大学短期大学部校友会副会長
評議員	稲 葉　典 恵	2004 年 5 月 25 日	非常勤	目白研心中高同窓会会長
評議員	山 西　　茂	2016 年 11 月 1 日	非常勤	目白大学同窓会会長
評議員	太 原　孝 英	2018 年 4 月 1 日	常勤	目白大学副学長、同大学教授
評議員	矢 島　卓 郎	2015 年 4 月 1 日	非常勤	目白学園理事
評議員	田 村　幸 男	2019 年 4 月 1 日	常勤	目白学園専務理事
評議員	保 谷　善 史	2020 年 1 月 1 日	常勤	目白学園常務理事（総務担当）
評議員	山 本　博 幸	2018 年 4 月 1 日	常勤	目白学園常務理事（財務担当）
評議員	小 川　正 人	2015 年 4 月 1 日	非常勤	放送大学特任教授
評議員	石 村 英二郎	2018 年 4 月 1 日	非常勤	目白学園理事
評議員	今 野　裕 之	2018 年 4 月 1 日	常勤	目白大学副学長、同大学教授
評議員	小 林　修 二	2015 年 4 月 1 日	常勤	目白大学特命学長補佐、同大学教授
評議員	渋 谷　昌 三	2018 年 4 月 1 日	非常勤	
評議員	木 元　正 和	2019 年 4 月 1 日	常勤	目白大学短期大学部特命学長補佐、同短期大学部教授

10　責任限定契約、役員賠償責任保険契約の状況

（１）責任限定契約

私立学校法に従い、2020年4月1日より責任限定契約を締結した。

・対象役員の氏名

非業務執行理事（小川正人、石村英二郎、矢島卓郎）、監事（中島節夫、平山孔嗣）

・契約内容の概要

非業務執行理事及び監事がその職務を行うに当たり善意でかつ重大な過失がないときは、金160万円以上であらかじめ定めた額と私立学校法において準用する一般社団法人及び一般財団法人に関する法律の規定に基づく最低責任限度額とのいずれか高い額を責任限度額とする。

・契約によって職務執行の適正性が損なわれないようにするための措置

契約の内容に、役員がその職務を行うに当たり善意でかつ重大な過失がないときに限る旨の定めがある。

（２）役員賠償責任保険制度への加入

私立学校法に従い、理事会決議により2020年4月1日から私大協役員賠償責任保険に加入した。

１．団体契約者

日本私立大学協会

２．被保険者

記名法人・・・・・学校法人目白学園

個人被保険者・・・理事・監事・評議員

３．補償内容

ア：役員（個人被保険者）に関する補償

法律上の損額賠償金、訴訟費用等

イ：記名法人に関する補償

法人内調査費用、第三者委員会設置・活動費用等

４．支払い対象とならない主な場合（職務執行の適正性が損なわれないようにするための措置）

法律違反に起因する対象事由等

５．保険期間中総支払限度額

5億円

11　学長・校長

2021 年 3 月 31 日現在

役職	氏名	就任日
大学学長	沢崎　達夫	2018 年 4 月 1 日
短期大学部学長	油谷　純子	2014 年 4 月 1 日
高等学校・中学校校長	松下　秀房	2012 年 4 月 1 日

12　施設等の概要

2021 年 3 月 31 日現在

所在地	施設等	面積		帳簿価額
新宿キャンパス 東京都新宿区中落合 4-31-1 （大学院・大学・短期大学部・高等学校・中学校）	校地		41,875.25 ㎡ （借地 1,884.66 ㎡）	6,815,546 千円
	校舎（教室・実習室・研究室・体育館・図書館等）	21 棟（校舎 16 棟・寮 3 棟・部室 2 棟）	69,484.32 ㎡	14,060,929 千円
さいたま岩槻キャンパス 埼玉県岩槻区浮谷 320 （大学）（高等学校・中学校、グラウンド利用）	校地		69,717.00 ㎡ （借地 24,351.00 ㎡）	4,069,473 千円
	校舎（教室・実習室・研究室・体育館・図書館等）	15 棟（校舎 12 棟・部室 2 棟・体育館 1 棟）	22,756.62 ㎡	4,663,362 千円
国立埼玉病院キャンパス 埼玉県和光市諏訪 2-12 （大学院）	校地		4,350.30 ㎡ （借地：4,350.30 ㎡）	（借地のみ）千円
	校舎（教室・実習室・研究室・体育館・図書館等）	2 棟（校舎 1 棟・体育館 1 棟）	3,414.97 ㎡	649,785 千円

13　教職員の概要

2020 年 5 月 1 日現在

（1）教 員 数

（人）

所属	男		女		合計	
	専　任	非常勤	専　任	非常勤	専　任	非常勤
国際交流研究科	0	4	0	0	0	4
心理学研究科	0	10	0	4	0	14
経営学研究科	0	0	0	0	0	0
生涯福祉研究科	0	3	0	2	0	5
言語文化研究科	0	3	0	2	0	5
看護学研究科	0	4	0	2	0	6
ﾘﾊﾋﾞﾘﾃｰｼｮﾝ学研究科	0	5	0	0	0	5
心理学部	9	1	14	2	23	3
人間学部	23	39	35	41	58	80
社会学部	20	32	13	12	33	44
メディア学部	15	2	4	2	19	4
経営学部	10	4	5	0	15	4
外国語学部	17	26	30	30	47	56
保健医療学部	30	26	22	14	52	40
看護学部	7	21	29	7	36	28
別科（日本語専修課程）	0	0	0	2	0	2
短期大学部	15	21	18	28	33	49
高等学校・中学校	28	15	28	25	56	40
合　計	174	216	198	173	372	389
対前年度比増減	▲2	3	▲5	▲5	▲7	▲2

（2）職 員 数

（人）

所属	男		女		合計		派　遣	総合計
	専　任	嘱託・ﾊﾟｰﾄ	専　任	嘱託・ﾊﾟｰﾄ	専　任	嘱託・ﾊﾟｰﾄ		
法人	18	0	7	1	25	1	5	31
新宿	26	3	34	12	60	15	20	95
さいたま岩槻	10	1	13	26	23	27	9	59
高校・中学	0	0	6	5	6	5	0	11
合　計	54	4	60	44	114	48	34	196
対前年度比増減	4	▲3	▲1	0	3	▲3	4	4

（3）専任、嘱託･ﾊﾟｰﾄ、非常勤、派遣数

（人）

身分	男	女	合計	対前年度比増減
専任教職員	228	258	486	▲4
嘱託・ﾊﾟｰﾄ職員	4	44	48	▲3
非常勤教員	216	173	389	▲2
小　計	448	475	923	▲9
派遣職員	0	34	34	4
合　計	448	509	957	▲5
対前年度比増減	2	▲7	▲5	

（4）年齢別教員数

（人）

学校区分	20 代	30 代	40 代	50 代	60 代以上	総計
大　学	19	54	79	70	61	283
短期大学部	4	7	6	5	11	33
高校・中学	9	19	10	12	6	56
合　計	32	80	95	87	78	372

※非常勤講師を除く

※平均年齢　　47 歳（非常勤講師を除く）

（5）職階級別教員数

（人）

学校区分	教授	准教授	講師	助教	助手	総計
大　学	95	57	78	36	17	283
短期大学部	13	3	7	3	7	33
合　計	108	60	85	39	24	316

※非常勤講師を除く

（人）

学校区分	教諭
高校・中学	56

（6）教員一人当たり学生数

（人）

学部	学生数	本務教員数	
		教員数	一人当たり学生数
心理学部	134	23	5.8
人間学部	1,511	58	26
社会学部	957	33	29
メディア学部	425	19	22.4
経営学部	480	15	32
外語国学部	922	47	19.6
保健医療学部	687	52	13.2
看護学部	434	36	12.1
短期大学部	364	33	11

Ⅱ　事業の概要

1　教育部門の情報

（1）大学、大学院、短期大学部

2021 年 3 月 31 日現在

①国家資格取得状況

■教員免許（大学）　（人）

資格	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度
幼稚園教諭一種	111	116	115	108	80
小学校教諭一種	46	60	46	54	46
小学校教諭二種	4	2	1	1	0
中学校教諭一種（国語）	13	11	1	4	7
中学校教諭二種（国語）	0	0	2	3	2
中学校教諭一種（英語）	9	7	4	5	3
中学校教諭二種（英語）	0	3	1	3	2
中学校教諭一種（韓国・朝鮮語）	2	1	1	0	2
中学校教諭一種（社会）	6	6	8	3	1
中学校教諭二種（社会）	0	2	1	1	0
高等学校教諭一種（福祉）	0	1	0	1	0
高等学校教諭一種（国語）	13	10	1	4	6
高等学校教諭一種（英語）	9	7	4	5	3
高等学校教諭一種（韓国・朝鮮語）	2	1	1	0	2
高等学校教諭一種（地理歴史）	6	6	8	3	1
高等学校教諭一種（公民）	6	6	8	3	1

■保育士（大学）　（人）

2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度
131	119	135	125	97

■学芸員資格（大学）　（人）

2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度
15	11	14	27	13

■社会福祉士資格（大学）

	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度
目白大学（新卒）	30.00% (15 人)	16.70% (8 人)	19.30% (17 人)	25.00% (11 人)	25.60% (10 人)
全国平均（新卒）	46.30%	54.60%	54.70%	56.00%	50.70%
目白大学（既卒含む）	14.60% (22 人)	8.20% (12 人)	15.80% (25 人)	13.3% (17 人)	18.60% (24 人)
全国平均（既卒含む）	23.90%	29.20%	29.40%	29.10%	28.70%

■精神保健福祉士（大学）

	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度
目白大学（新卒）	28.60% (2 人)	85.70% (6 人)	55.60% (5 人)	66.70% (10 人)	60.00% (6 人)
全国平均（新卒）	71.70%	76.90%	77.00%	74.00%	71.40%
目白大学（既卒含む）	16.70% (2 人)	58.30% (7 人)	50.00% (6 人)	63.20% (12 人)	56.30% (9 人)
全国平均（既卒含む）	52.70%	56.50%	55.50%	54.00%	55.50%

■介護福祉士（大学）

	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度
目白大学（新卒）	－	－	100% (10 人)	100% (14 人)	100% (11 人)
目白大学（既卒含む）	－	－	－	該当 なし	該当 なし
全国平均	－	－	－	－	－

※2017 年度以前は国家試験なし
※全国平均（新卒・既卒）別の公開なし

■理学療法士（大学）

	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度
目白大学（新卒）	91.4% (74 人)	93.3% (83 人)	94.5% (69 人)	97.4% (76 人)	91.4% (74 人)
全国平均（新卒）	96.3%	87.7%	92.8%	93.2%	86.4%
目白大学（既卒含む）	88.3% (83 人)	86.7% (85 人)	90.4% (75 人)	91.7% (77 人)	86.0% (74 人)
全国平均（既卒含む）	90.3%	81.4%	85.8%	86.4%	79.0%

■作業療法士（大学）

	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度
目白大学（新卒）	94.3% (50 人)	84.1% (53 人)	77.4% (41 人)	97.0% (65 人)	79.6% (43 人)
全国平均（新卒）	90.5%	83.9%	80.8%	94.2%	88.8%
目白大学（既卒含む）	93.0% (53 人)	83.1% (54 人)	70.8% (46 人)	95.1% (77 人)	75.4% (43 人)
全国平均（既卒含む）	83.7%	76.2%	71.3%	87.3%	81.3%

■言語聴覚士（大学）

	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度
目白大学（新卒）	100% (29 人)	97.4% (38 人)	86.1% (31 人)	75.0% (21 人)	80.0% (20 人)
全国平均（新卒）	非公表	非公表	82.6%	79.4%	非公表
目白大学（既卒含む）	92.7% (38 人)	93.0% (40 人)	81.6% (31 人)	64.7% (22 人)	74.3% (26 人)
全国平均（既卒含む）	75.9%	79.3%	68.9%	65.4%	69.4%

■看護師（大学）

	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度
目白大学（新卒）	99.0% (103 人)	96.1% (99 人)	97.1% (99 人)	96.4% (108 人)	93.9% (92 人)
全国平均（新卒）	94.3%	96.3%	94.7%	94.7%	95.4%
目白大学（既卒含む）	97.2% (105 人)	95.3% (101 人)	96.3% (103 人)	96.5% (112 人)	93.1% (95 人)
全国平均（既卒含む）	88.5%	91.0%	89.3%	89.2%	90.4%

■保健師（大学）

	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度
目白大学（新卒）	－	83.3% (20 人)	91.3% (21 人)	100% (25 人)	100% (26 人)
全国平均（新卒）	－	85.6%	88.1%	96.3%	97.4%
目白大学（既卒含む）	－	74.0% (20 人)	88.5% (23 人)	92.5% (25 人)	100% (27 人)
全国平均（既卒含む）	－	81.4%	81.8%	91.5%	94.3%

■製菓衛生師（短期大学部）

	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度
短期大学部	－	25 人	35 人	19 人	32 人
全国平均	－	－	－	－	－

②2020 年度卒業生進路

2021 年 3 月 31 日現在

■大学、大学院　（人）

学部		卒業生数	就職希望者数	就職者数	進学者数	就職率
大学	心理学部	－	－	－	－	－
	人間学部	347	290	273	18	94.1%
	社会学部	308	257	238	5	92.6%
	メディア学部	－	－	－	－	－
	経営学部	101	83	77	2	92.8%
	外国語学部	215	162	156	7	96.3%
	保健医療学部	162	143	141	0	98.6%
	看護学部	98	90	90	3	100.0%
大学院		43	37	28	0	75.7%
合　計		1270	1057	998	35	94.4%

※就職率＝就職者数/就職希望者数

■短期大学部　（人）

学部	卒業生数	就職希望者数	就職者数	進学者数	就職率（%）
短期大学部	136	94	91	8	96.8%

※就職率＝就職者数/就職希望者数

③2020 年度卒業生就職状況（業種別）

2021 年 5 月 1 日現在

■人間学部（大学）　（人）

業種	計	%
建設業	2	0.7%
製造業	5	1.8%
情報通信業	18	6.6%
運輸・郵便業	2	0.7%
卸売・小売業	23	8.4%
金融・保険業	1	0.4%
不動産業	5	1.8%
学術研究・専門	3	1.1%
宿泊・飲食サービス業	2	0.7%
生活関連サービス・娯楽業	7	2.6%
教育・学習支援業	57	20.9%
医療福祉業	117	42.9%
複合サービス事業	1	0.4%
その他のサービス業	14	5.1%
公務	15	5.5%
その他	1	0.4%
合　計	273	100.0%

※小中高等学校教諭は教育・学習支援に含める
※%の分母は就職者数とする
※一時的に職に就いたものも含める

■社会学部（大学）　（人）

業種	計	%
建設業	8	3.4%
製造業	10	4.2%
情報通信業	35	14.7%
運輸・郵便業	7	2.9%
卸売・小売業	53	22.3%
金融・保険業	4	1.7%
不動産業	17	7.1%
学術研究・専門	11	4.6%
宿泊・飲食サービス業	9	3.8%
生活関連サービス・娯楽業	13	5.5%
教育・学習支援業	3	1.3%
医療福祉業	24	10.1%
複合サービス事業	2	0.8%
その他のサービス業	41	17.2%
公務	1	0.4%
その他	0	0.0%
合　計	238	100.0%

※%の分母は就職者数とする
※一時的に職に就いたものも含める

■経営学部（大学）　（人）

業種	計	%
建設業	5	6.5%
製造業	6	7.8%
情報通信業	12	15.6%
運輸・郵便業	4	5.2%
卸売・小売業	18	23.4%
金融・保険業	6	7.8%
不動産業	7	9.1%
学術研究・専門	6	7.8%
宿泊・飲食サービス業	2	2.6%
生活関連サービス・娯楽業	1	1.3%
教育・学習支援業	0	0.0%
医療福祉業	3	3.9%
複合サービス事業	0	0.0%
その他のサービス業	6	7.8%
公務	0	0.0%
その他	1	1.3%
合　計	77	100.0%

※%の分母は就職者数とする
※一時的に職に就いたものも含める

■外国語学部（大学）　（人）

業種	計	%
建設業	0	0.0%
製造業	3	1.9%
情報通信業	18	11.5%
運輸・郵便業	9	5.8%
卸売・小売業	36	23.1%
金融・保険業	9	5.8%
不動産業	10	6.4%
学術研究・専門	2	1.3%
宿泊・飲食サービス業	12	7.7%
生活関連サービス・娯楽業	13	8.3%
教育・学習支援業	7	4.5%
医療福祉業	6	3.8%
複合サービス事業	0	0.0%
その他のサービス業	25	16.0%
公務	3	1.9%
その他	3	1.9%
合　計	156	100.0%

※小中高等学校教諭は教育・学習支援に含める
※%の分母は就職者数とする
※一時的に職に就いたものも含める

■保健医療学部（大学）　（人）

業種	計	%
医療福祉業	137	97.2%
教育	2	1.4%
その他	2	1.4%
合　計	141	100.0%

※%の分母は就職者数とする

■看護学部（大学）　（人）

業種	計	%
医療福祉業	89	98.9%
公務	1	1.1%
合　計	90	100.0%

※%の分母は就職者数とする

■教員としての就職者（大学）　（人）

就職先	2016 年	2017 年	2018 年度	2019 年度	2020 年度
私立幼稚園	50	41	36	46	19
公立小学校	37	46	36	47	32
公立中学校	3	1	2	2	3
公立高等学校	1	1	4	2	0
私立中学校	0	0	0	1	0

■大学院　（人）

業種	計	%
建設業	1	3.4%
製造業	1	6.9%
情報通信業	0	0.0%
運輸・郵便業	0	0.0%
卸売・小売業	2	6.9%
金融・保険業	0	0.0%
不動産業	0	0.0%
学術研究・専門	0	0.0%
宿泊・飲食サービス業	1	3.4%
生活関連サービス・娯楽業	0	0.0%
教育・学習支援業	9	0.0%
医療福祉業	10	31.0%
複合サービス事業	0	34.5%
その他のサービス業	1	0.0%
公務	3	3.4%
その他	0	10.3%
合　計	28	100.0%

※%の分母は就職者数とする

■短期大学部　（人）

業種	計	%
建設業	1	1.1%
製造業	19	20.9%
情報通信業	3	3.3%
運輸・郵便業	1	1.1%
卸売・小売業	19	20.9%
金融・保険業	2	2.2%
不動産業	2	2.2%
学術研究・専門	0	0.0%
宿泊・飲食サービス業	8	8.8%
生活関連サービス・娯楽業	6	6.6%
教育・学習支援業	0	0.0%
医療福祉業	10	11.0%
複合サービス事業	5	5.5%
その他のサービス業	13	14.3%
公務	0	0.0%
その他	2	2.2%
合　計	91	100.0%

※%の分母は就職者数とする
※一時的に職に就いたものも含める

④2020 年度中の入試状況（2021 年度入試）

■大学　（人）

学部	入学定員	総合型選抜				学校推薦型選抜				一般選抜			
		募集人員	志願者数	合格者数	入学者数	募集人員	志願者数	合格者数	入学者数	募集人員	志願者数	合格者数	入学者数
心理学部	125	10	29	6	6	15	68	50	49	60	544	154	56
人間学部	290	60	88	71	64	40	172	167	164	115	368	174	54
社会学部	200	35	63	31	25	25	158	158	156	95	349	97	23
ﾒﾃﾞｨｱ学部	140	25	61	31	29	15	110	94	94	60	393	66	22
経営学部	130	10	33	4	3	15	73	61	59	60	495	133	49
外国語学部	220	32	123	40	36	30	114	99	99	77	558	201	43
保健医療学部	185	40	65	47	42	45	68	63	63	52	112	63	20
看護学部	105	5	26	13	12	30	55	50	50	40	177	91	28
合　計	1395	217	488	243	217	215	818	742	734	559	2996	979	295

（人）

学部	入学定員	全学部統一選抜				共通テスト利用選抜				その他の選抜※			
		募集人員	志願者数	合格者数	入学者数	募集人員	志願者数	合格者数	入学者数	募集人員	志願者数	合格者数	入学者数
心理学部	125	20	125	45	17	20	440	146	7	若干名	14	2	2
人間学部	290	50	106	49	11	25	347	183	11	若干名	4	2	0
社会学部	200	20	117	30	4	25	391	147	13	若干名	12	2	1
ﾒﾃﾞｨｱ学部	140	20	105	21	4	20	475	84	4	若干名	11	1	1
経営学部	130	20	134	41	2	25	662	210	9	若干名	28	1	1
外国語学部	220	30	156	53	13	45	537	212	20	6	12	7	4
保健医療学部	185	30	45	28	5	18	151	110	8	若干名	0	0	0
看護学部	105	20	55	40	13	10	151	61	1	若干名	0	0	0
合　計	1395	210	843	307	69	188	3154	1153	73	6	81	15	9

※その他の選抜には編入学選抜は含まず

■編入学選抜（大学）　（人）

学部	学科	入学定員	志願者	受験者	合格者	入学者
心理学部	心理ｶｳﾝｾﾘﾝｸﾞ学科	－	－	－	－	－
人間学部	人間福祉学科	10	0	0	0	0
	子ども学科	10	0	0	0	0
	児童教育学科	若干名	0	0	0	0
社会学部	社会情報学科	5	7	6	3	3
	ﾒﾃﾞｨｱ表現学科	－	－	－	－	－
	地域社会学科	5	10	10	5	5
ﾒﾃﾞｨｱ学部	メディア学科	－	－	－	－	－
経営学部	経営学科	5	7	6	2	2
外国語学部	英米語学科	5	3	3	3	3
	中国語学科	若干名	3	3	3	3
	韓国語学科	若干名	1	1	0	0
	日本語・日本語教育学科	若干名	7	7	3	3
保健医療学部	理学療法学科	－	－	－	－	－
	作業療法学科	－	－	－	－	－
	言語聴覚学科	－	－	－	－	－
看護学部	看護学科	－	－	－	－	－
合　計		40	38	36	19	19

■大学院　（人）

研究科	入学定員	志願者	受験者	合格者	入学者
国際交流研究科	20	12	10	9	8
心理学研究科	53	100	94	28	19
経営学研究科	20	4	3	2	2
生涯福祉研究科	20	5	5	1	1
言語文化研究科	20	19	15	7	7
看護学研究科	15	1	1	1	1
ﾘﾊﾋﾞﾘﾃｰｼｮﾝ学研究科	15	10	9	8	8
合　計	163	151	137	56	46

■短期大学部　（人）

学科	入学定員	総合型選抜				学校推薦型選抜			
		募集人員	志願者数	合格者数	入学者数	募集人員	志願者数	合格者数	入学者数
ビジネス社会学科	75	40	41	35	34	20	42	42	42
製菓学科	55	25	26	26	22	15	40	40	40
歯科衛生学科	60	5	17	16	11	20	55	55	54
合　計	190	70	84	77	67	55	137	137	136

（人）

学科	入学定員	一般選抜				共通テスト利用選抜			
		募集人員	志願者数	合格者数	入学者数	募集人員	志願者数	合格者数	入学者数
ビジネス社会学科	75	10	33	31	5	5	2	1	0
製菓学科	55	10	5	4	2	5	1	1	0
歯科衛生学科	60	30	13	9	3	5	7	6	0
合　計	190	50	51	44	10	15	10	8	0

⑤学生納付金

■大学新入生　（単位：円）

学部・学科		納付金額
心理学部		1,370,160
人間学部	人間福祉学科	1,370,160
	子ども学科	1,382,160
	児童教育学科	1,382,160
社会学部	社会情報学科	1,359,960
	地域社会学科	1,349,760
メディア学部		1,418,160
経営学部		1,352,160
外国語学部		1,382,160
保健医療学部		1,795,370
看護学部		1,932,500

※入学金・諸会費等委託徴収費含む

■大学院新入生　（単位：円）

研究科・専攻	納付金額
国際交流研究科	911,750
心理学研究科現代心理学専攻	947,750
心理学研究科臨床心理学専攻	960,430
心理学研究科博士後期課程	948,600
経営学研究科	935,750
経営学研究科博士後期課程	936,600
言語文化研究科	911,750
生涯福祉研究科	935, 750
看護学研究科	1,161,430
リハビリテーション学研究科	935,750

※入学金・諸会費等委託徴収費含む

■短期大学部新入生　（単位：円）

学科	納付金額
製菓学科	1,481,930
ビジネス社会学科	1,355,930
歯科衛生学科	1,494,000

※入学金・諸会費等委託徴収費含む

■大学在学生　（単位：円）

学部・学科		納付金額		
		2019 年入学	2018 年入学	2017 年入学
人間学部	心理ｶｳﾝｾﾘﾝｸﾞ学科	1,067,000	1,067,000	1,131,000
	人間福祉学科	1,067,000	1,067,000	1,131,000
	子ども学科	1,081,000	1,081,000	1,145,000
	児童教育学科	1,067,000	1,067,000	1,131,000
社会学部	社会情報学科	1,077,000	1,077,000	1,141,000
	ﾒﾃﾞｨｱ表現学科	－	－	1,181,000
	地域社会学科	1,067,000	1,067,000	1,131,000
メディア学部		1,117,000	1,117,000	－
経営学部		1,064,000	1,064,000	1,128,000
外国語学部		1,061,000	1,061,000	1,125,000
保健医療学部	理学療法学科	1,520,000	1,550,000	1,654,000
	作業療法学科	1,560,000	1,600,000	1,674,000
	言語聴覚学科	1,520,000	1,520,000	1,604,000
看護学部		1,654,500	1,654,500	1,708,500

※諸会費等委託徴収費含む

■大学院在学生　（単位：円）

研究科・専攻	納付金額
国際交流研究科	745,000
心理学研究科現代心理学専攻	785,000
心理学研究科臨床心理学専攻	795,000
心理学研究科博士後期課程	785,000
経営学研究科	770,000
経営学研究科博士後期課程	770,000
言語文化研究科	745,000
生涯福祉研究科	770,　000
看護学研究科	995,000
リハビリテーション学研究科	770,000

※諸会費等委託徴収費含む

■短期大学部在学生　（単位：円）

学科	納付金額
製菓学科	1,263,000
ビジネス社会学科	1,138,000
歯科衛生学科	1,216,000

※諸会費等委託徴収費含む

⑥奨学金

■修学支援新制度

2020 年 5 月 1 日現在　（人）

春学期（4～9 月）		区分Ⅰ 満額	区分Ⅱ 2/3	区分Ⅲ 1/3	家計急変	総計①	在籍者数 ②	支援者率 ②/①
大学	新宿	207	106	73	3	389	4429	8.8%
	岩槻	53	24	20	1	98	1121	8.7%
大学合計		260	130	93	4	487	5550	8.8%
短期大学部		15	14	6	0	35	364	9.6%

※大学はキャンパス別で集計　新宿は、心理学部、人間学部、社会学部、ﾒﾃﾞｨｱ学部、経営学部、外国語学部が該当
　岩槻は、保健医療学部、看護学部が該当

2020 年 10 月 1 日現在　（人）

秋学期（10～3 月）		区分Ⅰ 満額	区分Ⅱ 2/3	区分Ⅲ 1/3	家計急変	総計①	在籍者数 ②	支援者率 ②/①
大学	新宿	189	110	62	3	364	4359	8.4%
	岩槻	52	31	14	1	98	1108	8.8%
大学合計		241	141	76	4	462	5467	8.5%
短期大学部		11	14	8	0	33	353	9.3%

※大学はキャンパス別で集計　新宿は、心理学部、人間学部、社会学部、ﾒﾃﾞｨｱ学部、経営学部、外国語学部が該当
　岩槻は、保健医療学部、看護学部が該当
※家計急変の 4 名は、春学期と同一学生
※家計急変は、支援区分を 3 ヶ月毎に審査するため必ずしも同一の支援区分ではない

■JASSO 貸与型奨学金（Ⅰ種・Ⅱ種）採用者（利用者）数

2021 年 3 月 31 日現在　（人）

		旧給付	Ⅰ種	Ⅱ種
大学	新宿	8	523	1062
	岩槻	1	183	319
大学合計		9	706	1381
短期大学部		0	39	76

※大学はキャンパス別で集計　新宿は、心理学部、人間学部、社会学部、ﾒﾃﾞｨｱ学部、経営学部、外国語学部が該当
　岩槻は、保健医療学部、看護学部が該当

⑦科学研究費助成事業（科研費）（文部科学省・日本学術振興会）

■2020 年度の状況　（単位：百万円）

件数	62（1 件増）
金額	67（7 百万円減）
直接経費	52（5 百万円減）
間接経費	15（2 百万円減）

※（　）は 2019 年度との比較。金額は百万円未満四捨五入
※大学、短期大学部を含む

■採択状況　（単位：百万円）

年度		2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度
採択件数		38 件	37 件	51 件	61 件	62 件
金額	直接経費	37	35	51	57	52
	間接経費	11	10	15	17	15
	合計額	48	45	67	74	67

※大学、短期大学部を含む

■申請状況　（人）

年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度
基盤研究 B	3	3	2	0	2
基盤研究 C	50	57	47	47	39
若手研究	26	34	36	24	20
挑戦的研究	3	7	3	2	2

※大学、短期大学部を含む

■新規採択件数　（件）

年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度
基盤研究 B	0	2	1	0
基盤研究 C	14	13	10	11
若手研究	0	7	12	5
挑戦的研究	0	1	0	0
研究活動スタート支援	0	1	1	1

※大学、短期大学部を含む

（2）高等学校・中学校

①　入試状況（2020 年度入学者）　（人）

学校区分	受験者数	合格者数	入学者数
高等学校	516	487	※272
中学校	174	140	42

※内部進学者 37 人含む

②　卒業者数（2021 年 3 月）　（人）

学校区分	卒業者数
高等学校	294
中学校	40

③　進路状況（2021 年 3 月）　（人）

学校区分	4 年制大学				目白大学 短期大学部	その他
	国公立大学	私立大学	うち 目白大学	海外大学		
高等学校	3	239	10	2	0	40

2　主な教育・研究の概要

「卒業認定・学位授与の方針」、「教育課程の編成及び実施に関する方針」、「入学者の受入れに関する方針」について

上記3方針は、以下のウェブサイトで公表しています。

①大学

■卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）

https://www.mejiro.ac.jp/univ/about/dp/

■入学者受入れの方針について（アドミッション・ポリシー）

https://www.mejiro.ac.jp/univ/about/ap/

■教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）

https://www.mejiro.ac.jp/univ/about/cp/

②大学院

■卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）

https://www.mejiro.ac.jp/graduate/about/dp/

■入学者受入れの方針について（アドミッション・ポリシー）

https://www.mejiro.ac.jp/graduate/about/ap/

■教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）

https://www.mejiro.ac.jp/graduate/about/cp/

③短期大学部

■卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）

https://www.mejiro.ac.jp/college/about/dp/

■入学者受入れの方針について（アドミッション・ポリシー）

https://www.mejiro.ac.jp/college/about/ap/

■教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）

https://www.mejiro.ac.jp/college/about/cp/

３　中期計画及び事業計画の進捗・達成状況

※「2020 年度事業計画」はウェブサイトをご覧ください。
https://www.mejiro.ac.jp/gakuen/pdf/2020_business_plan.pdf

（１）第 4 次中期計画の作成と着実な実施

①第 4 次中期計画と年度計画との関係

学校法人目白学園（以下「本学園」という。）は、これまでに中期目標・中期計画を 3 回策定し、その具体的な計画の実現に努めてきた。
「第 4 次中期計画」は、過去 3 回の中期計画等を踏まえつつ、2019 年度からの 5 か年計画として大学の学部や短期大学部の教育・研究・管理運営を主体として策定し取り組んでいるところである。大学院、研究所等の中期計画については、2019 年度の大学の取組を踏まえ、2020 年度から 4 か年計画として策定し、取り組んでいくところである。
中学校及び高等学校においては、別途 2017 年度から「第 3 次中期計画」を策定しており、引き続き、それをもとに取り組んでいく。
2021 年度は、大学、短期大学部及び法人本部においては「第 4 次中期計画」の 5 か年の 3 年目に当たり、PDCA サイクルに基づき策定した具体的な年度計画を作成・展開することとしている。

②2020 年度計画の策定と着実な実施

第 4 次中期目標・中期計画に係る 2020 年度計画は、大学・短期大学部とも従来と同様に年度の前半と年間を通じた 2 回の評価（前期評価･通年評価）を行うこととし、前期評価は 9 月末時点までの実施状況について、通年評価は 3 月末時点で前期評価結果も踏まえ年度全般について、それぞれ評価を行うこととしている。2020 年度については、新型コロナウイルスの影響により前期評価が実施できず、3 月末時点の通年評価のみの実施となった。
大学、短期大学部等の 2021 年度計画については、この 2020 年度計画の評価結果も踏まえ、PDCA サイクルの円滑な実施とともに､第 4 次中期目標･中期計画が着実に遂行されるよう計画を策定し、実施することとしている。
また、法人本部も、大学及び短期大学部の作業工程に合わせて 2020 年度計画の評価作業を進め、同評価結果を踏まえた 2021 年度計画を策定し、実施することとしている。
高等学校及び中学校においては、「第 3 次中期計画」で定めた中期目標を踏まえ、2021 年度計画を策定し、実施することとしている。

（２）学園運営基盤の充実

①ガバナンスの機能の強化を図る

（取組状況）

文部科学省から「具体的なガバナンス機能の充実化」が提言され、2020 年 4 月 1 日付けで寄附行為を改正し、経営強化策や理事・監事機能の強化策、評議員会機能の実質化等について対応した。「ガバナンス・コード」の策定が求められているが、2020 年度は未着手となった。

②教職員の人事給与制度全般の見直しを行う

（取組状況）

2020 年度からのライフプラン実施に伴い、計画に沿って進めている。ライフプラン実施にあたり、年俸制の導入や一部職務手当の見直しなど、就業規則の変更に遅れがあったが、労働基準監督署への届出等は３月中に対応が完了した。

就業規則の点検や新しい人事考課制度の見直しは未着手となった。大学教員の教員評価については、大学で検討中である。

異動や昇格に合わせて、穴を埋めるためにやむを得ず中堅職員の採用を積極的に行っているところがある。今後は、若手の体系的な人材教育体制や中堅職員のレベルアップが課題である。

③業務効率化を推進する

（取組状況）

今年度の新型コロナウイルス感染症拡大により、正式に就業規則に定められていないが、教職員による、遠隔授業や在宅勤務を求められた。12 月に、一旦、一律に教職員は 4 万円、パート・派遣社員は 2 万円の手当を支給した。

8 月より、稟議書の電子化を導入した。この導入により、回付の大幅な時間短縮、書類紛失の防止、進捗状況の把握、ペーパーレスに繋がった。

4 月より新学納金システムが稼働し、安定運営は定着している。学納金の会計処理の自動化は実現できたが、旧システムとの目立った効率化は実現できていない。特に入試システムとの連携が取れていないため、新入生の処理に課題が残っている。

④100 周年記念事業を完遂する

（取組状況）

記念サイトに百年館（新 8 号館）の掲載をした。また、 9 月発行の短期大学部校友会の「校友だより」に百年館（新 8 号館）の掲載を行い、QR コードから百年館の動画を見られるようにした。

募金活動の強化として、12 月に中学校高等学校同窓会の会員 12,042 名、短期大学部校友会の会員 17,298 名に「募金趣意書」を郵送した。

2021 年 3 月末までの 100 周年記念事業募金の寄付の総額は（2019 年度・2020 年度累計）、募金件数 378 件、募金額 23,214,020 円となった。

⑤財務基盤を強化する

（取組状況）

2020 年度予算について、新型コロナウイルス感染症の影響により、収入・支出に大きな変更が生じるもの、及び 2020 年 9 月末まで金額の確定しているものを反映させて補正予算を策定した。

⑥施設・設備の計画的な整備、キャンパス環境の充実を図る

（取組状況）

施設・設備の老朽化への対応、機能や安全性の維持向上の観点から今年度実施した整備工事は次のとおり。

【新宿キャンパス】

第二体育館改修工事、本館空調・照明更新工事、5 号館照明更新工事、5 号館屋上整備工事、旧 8 号館解体その他工事、西グランド整備工事

【さいたま岩槻キャンパス】

バリアフリー化工事、保健室改修工事、メディアプラザ・情報演習室改修工事

アメニティーの充実に関しては、コロナ禍で学生の登校が著しく減少していることもあり、今年度は大幅な整備をせず、唯一、新宿キャンパス 1 号館ピロティの改修工事を照明の LED 化とともに実施した。省エネルギー対策は、今年度コロナ禍で学生の登校が少なく、電気使用量等は前年比で 7 割程度となる見通しであり、結果的にエネルギーの使用は大幅に軽減した。

遠隔授業、対面授業を並行開講するため、当初予定より早く 2020 年度内に学内 Wi-Fi 整備を行い完了した。また、資産管理「SS1」を導入し、情報機器の資産管理システムを構築した。

（３）大学

①学部教育

１．３方針に基づく教育の実践

(ア)全学的な中期目標

学位授与方針及び教育課程編成・実施方針に基づき、幅広い教養と確かな専門性を身に付けさせる教育を実践する。

（イ）全学的な中期計画及び2020年度計画

a：教育課程についてのアセスメント・ポリシーを策定し、学修成果を検証するための具体的取り組みを行う。

（取組状況）

2019年度に策定した全学アセスメント・ポリシーの方針のもと、2020年度は、教養教育（共通科目）は、英語（外部標準テストを新入生および2年生に実施）、国語（外部標準テストを1年生に実施）、キャリア教育（社会人基礎力のコンピテンシー面を測定する外部テストを2年生中心に実施）のアセスメントを実施し、学修成果の検証を全学で共有した。また、専門科目のアセスメント・ポリシーを各学科別に仮策定をした。

■英語標準テスト受検率

2019年度	2020年度
99.7%	79.8%

■国語標準テスト受検率

2020年度
79.2%

■社会人基礎力測定（PROG）受検学科数（※IRとしての実施は2020年度より）

2020年度
15学科/16学科

b：履修系統図・ナンバリング・履修モデル等を利用したカリキュラムの体系化を図るとともに、学生のカリキュラム理解を促進する施策を展開する。

（取組状況）

2019年度は学部・学科の専門基礎力を策定し、DPの一部として規定した。2020年度は、シラバスで専門基礎力と対応させた科目ナンバーを付し開示した。しかし、ナンバリングに基づくカリキュラムツリー・マップの作成、学生に対するカリキュラム理解資料の作成は未着手であり、学生への周知はできなかった。

c：問題発見・解決能力を養成するため、能動的学修を行う授業を増やす。

（取組状況）

アクティブ・ラーニングの導入率を2020年度は60％と数値目標を設定したが、コロナ禍の影響で多くの授業が遠隔授業となり、計画を見直すこととした。なお、2月の全学FD研修会において、遠隔授業によるアクティブ・ラーニングについて講演会を開催した。

配信日：2021年2月10日（後日録画配信有り）

題目：「アフターコロナを見据えた大学のアクティブ・ラーニング」

講師：中井 俊樹 氏（愛媛大学 教育・学生支援機構 教授）

d：授業時間外の学修を増やすための諸施策を検討し、実行する。

（取組状況）

新型コロナウイルス感染症対策として、春学期のすべての授業を遠隔授業で行ったことにより、時間外学修は増加した。なお、2020年度春学期の授業評価アンケートの結果を9月の全学FD研修で共有した。また、12月に実施したIRコンソーシアムアンケートにより、春学期の授業評価アンケートの結果を、2月の全学FD研修会で共有した。なお、今年度は多くの授業を遠隔授業で行ったことにより、授業時間外学修が下記の通り増加した。

授業評価アンケート結果（抜粋）

・設問「授業時間外に予習をした」
2019年度春学期回答：あてはまる・ややあてはまる…31.72%
2020年度春学期回答：あてはまる・ややあてはまる…32.42%（微増）

・設問「授業時間外に復習をした」
2019年度春学期回答：あてはまる・ややあてはまる…36.43%
2020年度春学期回答：あてはまる・ややあてはまる…41.46%（5ポイント増）

２．主体性および学修意欲の向上

（ア）全学的な中期目標

学生の主体性及び学修意欲を向上させるため、学修成果の可視化や学習環境の基盤整備等の施策を展開する。

（イ）全学的な中期計画及び2020年度計画

a：学修過程・学修成果を記録し可視化する手法を検討し、実施する。

（取組状況）

2020年度はコロナ禍による遠隔授業への切り替えにより、LMS（WEB上での学習支援システム）の全面導入が実現し、学生の学修記録がWEB上に保存され、学修過程・学修成果が記録された。なお、遠隔授業に際し、環境が整っていない学生には、タブレット端末の貸与を行い、新宿キャンパス55名、さいたま岩槻キャンパス38名の学生が利用した。

b：ICT環境を整備するとともにICTを活用した教育活動を推進する。

（取組状況）

2019年度にICT活用教育の拠点組織として情報教育センターを設立したが、2020年度はコロナ禍により、遠隔授業への学生、教員への支援が中心となった。また、教育後援「桐光会」の支援により、両キャンパス全教室にWifi整備が完了し、キャンパス内でWEBを活用した授業やe-learningを受講することが可能となった。

また、遠隔授業の実施においては、ほぼ全学科（学科で行わない場合は学部）にて、早期にFD研修を行い、遠隔授業の実践や応用について、技術の向上や情報共有を行った。また学科によっては非常勤講師も参加し、遠隔授業の効果的か実践方向を共有した。

c：ICT等を活用した実質的で利便性の高い補講手法を開発する。

（取組状況）

補講を充実させることは、授業時間の確保による単位の実質化を推進するとともに、研究出張による休講の際も柔軟な補講を可能にすることで研究の推進にも貢献する。2020年度は、新設の情報教育センターがICT教育支援を担当することで、LMS活用を推進した。

d：施設設備の有効活用方策を検討し、学修及び学修支援のための空間を整備する。

（取組状況）

2020年度は、大規模なアクティブ・ラーニングを可能にする教室及び設備、ラーニングコモンズ機能を持たせたラウンジなどを設ける新8号館（百年館）が完成したが、コロナ禍により、学生の登校が大幅に制限され、アクティブ・ラーニングの実践に活用されていない状況であった。

e： 保護者に対して教育内容や学修成果についての情報提供を推進する。

（取組状況）

学修成果に関する情報公開として、2020年度から高等教育研究所IR部門による「卒業生アンケート」「授業評価アンケート」を公開した。また、各学科においては、コロナ禍においても、保護者会等の機会を通し、各学科の状況や、面談等から個々の学生の情報を保護者へ提供した。

https://www.mejiro.ac.jp/kyouiku/department/ir/disclosure/

３．質の高い教育の実現

（ア）全学的な中期目標

質の高い教育を実現するため、入学前教育の充実、授業改善活動の活性化、学修支援体制の強化を行う。

（イ）全学的な中期計画及び2020年度計画

ａ：学部学科の特性に応じた入学前教育を実施し、その効果を検証する。

（取組状況）

2020年度は2021年度入学生に対し、従来行っていた来校型の入学前教育は、コロナ禍により実施が不可能であったが、各学科は遠隔による手厚い指導に変更した。

ｂ：妥当性の高い授業評価を実現するとともに、授業評価を授業改善に生かすための仕組みを構築する。

（取組状況）

2020年度は、教育の質保証及び情報公開の一環として、授業評価結果について全学・学部・学科別に要約した結果をWEBページ等において公開し、各学科のFD研修において、平均授業外学修時間・到達度自己評価等を共有し、授業改善に活用した。

ｃ：学修上の課題を有する学生を把握し、支援するための体制を確立する。

（取組状況）

2019年度は、学生カルテ（教員が個々の学生の学習状況を確認できシステム）のGPAの表示・検索機能の強化を行い、2020年度は出席率の表示をさせた。これにより、成績不振に陥っている学生や、学修意欲が低下している学生のスクリーニングを可能にした。特に出席率の低い学生について学生課より担任もしくはゼミ担当へ報告することで、情報共有、早期対応を促した。また、2020年度は、多様な相談を受け付ける窓口として「なんでも相談窓口」を新宿キャンパスに開設した。主な業務は、メールや電話による相談受付、休学中の学生に窓口開設のお知らせを送付、復学者のうち、出席率の低い学生へメール送信、出席率の低い学生の担任、延べ180件の相談を受け付けた。なお、2020年度はコロナ禍での授業や学納金に関する相談が多数を占めた。なお、中途退学率については、前年より約3割弱減少した。

ｄ：教育課程・教育内容・教育方法・入学者選抜等を改善するために、教学IRの活用を進める。

（取組状況）

2020年度は高等教育研究所IR部門による①外部標準テストによるアセスメント成績②授業外学修時間や到達度自己評価③在学生アンケート、等の分析を行い、教育課程・教育内容・教育方法・入学者選抜等に活かすため、報告書を配布するなどしていっそうの学内周知を図るとともに学科学部FDで活用した。

■FD活動でIRの情報を活用した学科数

2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度
--	5 学科	6 学科	14 学科	11 学科

※分母は16学科

具体的事例

・入試種別と入学時学力（GTEC）との関係：外国語学部
・入試種別・入学時アンケートとGPA：韓国語学科
・学生生活と学修：人間学部・看護学部
・授業評価アンケートの学科別比較：社会学部
・PROGと学生傾向：保健医療学部

４．　学生への手厚い支援

（ア）全学的な中期目標

学生の多様なニーズに対応し、学生生活が充実したものとなるよう、課外活動、社会的活動、就職活動など学生への手厚い支援を実施する。

（イ）全学的な中期計画及び2020年度計画

a：適切な学生対応のための研修の実施やガイドラインの策定などを行う。

（取組状況）

2020年度に新宿キャンパス学生課内に「なんでも相談窓口」を設置した結果、コロナ禍において、授業や学納金についての相談が主であった。また、今年度より修学支援新制度が施行されたが、コロナ禍による学生の入構制限により、郵送やメール等にて滞りなく学生の対応を行った。さらに、従来の奨学金対応に加え、コロナ禍により多様な奨学金の支援を行った。

■「学びの継続」のための『学生支援緊急給付金』（大学、大学院含む）

・第1次推薦

＊申請学生数：477名（うち留学生25名）

＊大学から日本学生支援機構への推薦数

20万円の推薦者数：　63名（うち留学生数0名）

10万円の推薦者数：　269名（うち留学生数14名）

・第2次推薦

＊申請学生数：177名（うち留学生14名）

＊大学から日本学生支援機構への推薦数

20万円の推薦者数：16名（うち留学生数0名）

10万円の推薦者数：133名（うち留学生数14名）

・第3次推薦

＊申請学生数：18名（うち留学生0名）

＊大学から日本学生支援機構への推薦数

20万円の推薦者数：2名（うち留学生数0名）

10万円の推薦者数：16名（うち留学生数0名）

■JASSO新型コロナウイルス感染症対策助成金（食費補助事業）

支援者数　　100名

■教育後援「桐光会」「応急支援奨学金」「修学支援奨学金」

応急支援奨学金　27名

修学支援奨学金　17名

■教育後援「桐光会」遠隔授業助成奨学金

大学　5462名（うち３年次編入生17名含む）

なお、学修意欲や就業力の向上に全学として資格取得を支援しているが、コロナ禍により公的な検定試験の中止が影響し、受検する学生は減少した。

■資格取得　（名）

資格取得の種類	2018 年度	2019 年度	2020 年度
認定ベビーシッター	50	96	41
レクリエーション・インストラクター	5	10	11
外国語としての韓国語教育資格	4	1	5
社会調査士	0	3	1
カウンセリング実務士	1	1	4
上級情報処理士	0	4	4
社会調査実務士	0	0	1
プレゼンテーション実務士	2	5	8
環境マネジメント実務士	0	2	2
観光ビジネス実務士（2020 年度より「観光実務士」に名称変更）	3	9	4
ウェブデザイン実務士	0	0	2
実践キャリア実務士	0	0	1

■資格取得奨励金授与者　（名）

2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度
202	270	321	152	57

なお、例年行っている「SPISチャレンジ」、ECOプロジェクトについて、2020年度はコロナ禍により中止とした。

④ ■SPIS チャレンジ認定件数 (件)

キャンパス	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
新宿	5	4	4	2	中止
さいたま岩槻	3	2	2	3	中止

■ECOプロジェクト採択数 (件)

2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
7	7	6	7	中止

また、2021年度の新宿キャンパス学生便覧をデジタルブック化での公開を決め、学生生活や授業を受ける上でのさまざまなルールへのアクセスを簡単にすることで利便性の向上を図る準備を整えた。

b：障がいをもつ学生に対する支援体制を整備するとともに、学生同士の支え合いを促進するため、正課・課外を通じたボランティア養成を推進する。

（取組状況）

2020年度は、コロナ禍による遠隔授業のため、学生ボランティアの人数は減少したが、科目担当者の協力のもと、学生課及び障がい等学生支援室を中心に、ノートテイクの継続、音声ソフトの活用、動画の字幕挿入など、支援の対応を継続した。また、学生相談室によるオンライン相談やWEB相談室だよりの発行を行った。

■学生ボランティア活動（新宿キャンパス有償ボランティア） (名)

2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度
43	39	74	83	13

主な活動内容　聴覚障がい学生等を対象としたノートテイク

c：キャリア教育及び進路支援について、成果検証を行った上で改善を図るとともに、PDCAサイクルによる改善体制を確立する。

（取組状況）

2020年度は、キャリア教育に関わるアセスメントを導入し、学生の社会人基礎力を測定・分析し、結果を共有した。

進路支援にあたっては、2020年度はコロナ禍により、遠隔での各種支援講座、相談対応、面接指導、国家試験対策など、従来とは異なる手法での対応を行った。なお、3年生に対する支援も遠隔が中心であったが、新宿キャンパスでは、企業セミナーを遠隔で行った結果、対面で行った2019年度は延べ560名（企業数56社）の参加であったが、2020年度はより参加学生が1134名（企業数65社）と約2倍に増加した。

d：学部学科間の教育上の交流を推進するとともに、学生の学内流動性を高めるための諸方策を検討、実施する。

（取組状況）

2020年度は学部・学科の連携によるAI・データサイエンス教育について具体的に検討を開始し、①副専攻、②教養教育等によるAI・データサイエンス教育の強化を検討した。

なお、また、学生の学内流動性を高める対策として、キャンパス内及びキャンパス間の転学科の促進を行っているが、説明会は実施できなかった。

■転学科実績 (名)

	2017年度転入	2018年度転入	2019年度転入	2020年度転入	2021年度転入
新宿間	1	0	3	5	3
岩槻→新宿	0	0	1	6	1
新宿→岩槻	--	--	0	1	1
合計	1	0	4	12	5

※新宿キャンパスから保健医療学部、看護学部への転入受け入れは2019年度転入より開始

e：サークル活動活性化の一環として、特定支援団体「チアリーディング部」を大学全体で支援する。

（取組状況）

2020年度始動した特定支援団体チアリーディング部の練習環境を整備し、部員4名でスタートを切り、活動開始を待っていたが、コロナ禍により十分な練習を行えなかったが、関東チアリーディング選手権大会エキシビジョンに出場した。なお、2021年度のチア特別入試入学者は6名であった。

５．　入学者受け入れ方針に沿った入学者選抜

（ア）全学的な中期目標

入学者受け入れ方針に定めた資質・能力を有する学生を受け入れるため、学力・意欲適性等の点から入学者を総合的に評価する入学者選抜を実施する。

（イ）全学的な中期計画及び2020年度計画

a：入学者受け入れ方針に沿った入学者選抜を実施する。

（取組状況）

2021年度入学者選抜から新しいアドミッション・ポリシーに基づく学生募集活動及び入学者選抜を行った。

６．個性・強みを生かした広報活動の強化

（ア）全学的な中期目標

本学の個性・特徴を学生募集活動に生かすため、教育・研究成果等の広報活動を強化する。

（イ）全学的な中期計画及び2020年度計画

a：教職員による優れた教育活動を広報に生かす方策を検討、実施する。

（取組状況）

2020年度は基幹サイトに「目白大学の遠隔授業」ページを開設し、教員による意欲的な取り組みを掲載した。なお、「大学ブランディング」について、2021年度より具体的に活動するための方針を固めた。

b：学生による優れた学修成果や活動成果を広報に生かす方策を検討、実施する。

（取組状況）

2020 年度はコロナ禍により WEB での広報が中心であった。具体的には、子ども学科では「まみむめじろ」など対面で行っていた活動を、学生による動画等を制作し、親子向けのさまざまなコンテンツとして学科の特設サイトから配信した。メディア学科では、さいたま市の PR 動画制作や「基礎力グランプリ」地区大会奨励賞受賞、「mediaction」を創刊など、活動成果は逐次、大学ホームページにてニュース配信した。

②研究

１．研究支援体制の強化

（ア）全学的な中期目標

研究水準の向上を図るため、研究支援体制を強化するとともに研究費配分の仕組みを整備する。

（イ）全学的な中期計画及び2020年度計画

a：研究支援に関わる教職員の育成・確保方策を検討するとともに、研究支援に関するFD・SDを推進する。

（取組状況）

2020年度は、コロナ禍により、9月に実施している全学FD研修はオンデマンド配信としたことで、自由な時間に視聴できるため、参加率は100％で好評であった。また、2月のFD全学研修についても、リアルタイム配信とオンデマンド配信を併用することで、参加率が91・9％と昨年より32.5％と大幅に向上した。なお、9月のFD研修会においては、第一部はコンプライアンス教育・研究倫理教育についての研修により、研究費の不正使用防止と、適正な研究活動の推進を図り、第二部では、13名の教員による研究成果報告を行った。2月のFD研修会では、遠隔授業をテーマに挙げ、公開講座「大学教育と遠隔授業」（リアルタイム参加の満足している94.5％）と、実践

事例（満足している89.7%）、IR報告「遠隔授業と学生の様子」（満足している87.9%）であり、いずれも高評価であった。

b：研究を活性化するための研究費配分方法を検討・実施する。
（取組状況）
特別研究費の配分について2020年度分は変更がないが、2021年度に向けて、特に「科学研究費助成事業申請のための学内助成」と「外部研究資金獲得に伴う研究助成」の助成内容を検討し、変更することを決めた。

■特別研究費採択件数（大学）　（件）

助成名	2018 年度	2019 年度	2020 年度
１．科学研究費助成事業申請のための学内助成（区分1+区分2）	50	23	28
区分１（前年度 科研費不採択者 順位Ａ・Ｂの者）	18	19	19
区分２（前年度 当特別研究費を申請していない者）	32	4	9
２．学術研究プロジェクト助成	4	3	3
３．教育研究環境整備（助手を除く新任者）100 千円 50 名見込	44	29	37
４．教育向上関連プロジェクト助成	2	4	4
５．海外における学会発表等への旅費等助成	16	23	0
６．若手研究者支援のための研究活動助成	3	6	4
７．学術書出版助成	1	0	0
８．外部研究資金獲得に伴う研究助成		20	11
９．長期研修制度助成	0	0	2

２．研究活動の条件整備
（ア）全学的な中期目標
外部資金等獲得支援体制の整備及び積極的かつ柔軟な研究活動を可能にする条件整備を行う。
（イ）全学的な中期計画及び2020年度計画
a：研究活動を可能にする条件整備について検討、実施する。
（取組状況）
長期研修制度がスタートした2020年度は、2名に制度を運用したが、コロナ禍により、研修地の変更など、各研修員の研究活動は変更を余儀なくされた。2021年度はコロナ禍の状況下では学外研究活動が厳しい状況であり、申請した教員はいなかった。また、2020年度佐藤弘毅記念教育研究助成による研究も1件あったが、コロナ禍により研究期間を1年延期した。

■佐藤弘毅記念教育研究助成採択数　（件）

2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度
2	2	1	2	1

b：研究力を向上させるためのＦＤ研修を強化する。
（取組状況）
2020年度より新規程が施行された「研究倫理審査」について、人文社会科学系、医学系と分けることで、専門分野の倫理審査について、より深く知見を深めることとなった。さらに、「研究計画調書の書き方」をオンラインで配付することにより、研究計画調査書の作成を支援した。

３．研究成果の社会・教育への還元
（ア）全学的な中期目標
研究成果の社会及び教育への還元を推進する。
（イ）全学的な中期計画及び2020年度計画
a：高等教育に関わる研究を支援する体制を整える。
（取組状況）
2020年度は、紀要『目白大学高等教育研究』において執筆要綱を再検討し、採録基準を明確にした結果、高等教育の実践にかかわる研究論文や事例報告が提出された。また、2020年度に、教育研究所が高等教育研究所に改組されたことに伴い、所報『人と教育』においても、従来の教育学一般から、高等教育に関する論考を採録することに変更し、遠隔授業における学生の支援に対する研究が多数応募され、一定の成果が表れた。

b：地域社会（地方及び近隣）・産業界が抱える諸課題の解決に向け、関係諸機関と連携した研究を支援する体制を整備する。

（取組状況）

2020年度は、コロナ禍により、学生の活動が制限される厳しい状況であり、地域連携・研究推進センター事業は、新宿キャンパスでは、スマートフォンアプリのインスタグラムを利用した「目白フォトコンテスト」の1件のみ、さいたま岩槻キャンパスは、車いすテニスプレーヤー支援等の3件であった。（他、教職員のみの参加が新宿キャンパス2件）

■新宿キャンパス　地域連携・研究推進センター事業　（件）

キャンパス	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度
新宿	17	18	14	18	1
岩槻分室	8	13	16	14	3

なお、さいたま岩槻キャンパスでは、地域連携・研究推進センター事業のボランティア登録を行っているが、2020 年度は募集を中止した。

■さいたま岩槻キャンパス　岩槻分室ボランティア登録　（名）

2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
119	300	421	259	中止

③管理運営

1．会議・委員会等の実質化、効率化

（ア）全学的な中期目標

会議・委員会等校務の実質化と効率化を図る。

（イ）全学的な中期計画及び2020年度計画

a：会議の目的を明確化した上で人員構成、開催頻度、委員会の統合等を検討し、効率的な会議運営を実現する。

（取組状況）

敏速性、効率的かつ実質的な委員会・会議運営の実践のために、2020年度においては、キャリアセンターを委員会組織へ変更、資格支援センターの改組、新しい倫理審査制度に基づく研究審査委員会の設置、教員審査の規則などの修正を実践した。また、別科の廃止に伴い、教養教育機構に外国語としての日本語部会を発足させた。

■新宿キャンパス（人文社会科学系研究倫理審査委員会）　（件）

審査方式	2020 年度
通常審査方式	5
迅速審査方式	24

※2020 年度新設

■さいたま岩槻キャンパス（医学系研究倫理審査委員会）　（件）

区分	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度
一般	53	96	74	65	--
医療	5	3	5	6	42

※2019 年度までは「人及び動物を対象とする研究に係る倫理審査委員会」

b：委員会等の実質化を図るため、報告事項の簡素化・効率化と年度計画に沿った計画的審議を推進する。

（取組状況）

2020年度は、コロナ禍により、事務局が庶務を担当する各種会議の98%がリモート会議の実施となり、会議の時間短縮、ペーパーレス化による効率化が促進された。しかし、各種会議両キャンパス合わせて種類は71種もあるため、さらなる会議の効率化が必要である。

２．人事評価制度

（ア）全学的な中期目標

透明性の高い人事評価制度を実現する。

（イ）全学的な中期計画及び2020年度計画

ａ：多様な業績を公平に評価し、研究費や昇格等に反映させる制度を構築する。

（取組状況）

2020年度に「研究業績プロ」の導入を行い、情報発信及び共有の一元化を実現した。

３．自己点検評価

（ア）全学的な中期目標

自己点検評価の実質化を図る。

（イ）全学的な中期計画及び2020年度計画

ａ：教員業績データベースの利便性の向上を図るとともに、自己点検評価との連動性を高める。

（取組状況）

「研究業績プロ」の導入により、これまで別々に管理していた①教育研究データ、②学園ホームページの教員紹介、③「成果・実績報告書」並びに「目標設定・計画書」が同一システムでの管理となり、利便性の向上及び情報の一元化が実現した。

（４）大学院

①大学院教育

１．教育内容の深化と多様化

（ア）全学的な中期目標

各学問領域において基礎となる領域を深く学修するとともに、それらを統合した、より複雑で流動的な学際的・複合的な領域についても学修できるようにする。

（イ）全学的な中期計画及び2020年度計画

ａ：中期計画：研究科の専門分野に関する科目を中心とし、併せて豊かな学識を養うための関連分野の科目からなる教育課程を編成する。

（取組状況）

2020年度に策定した「目白大学大学院における学位論文に係る評価基準」で、審査体制・評価の視点と評価基準を明示し、この基準に沿った学位授与を行った。

２．課題解決型学修への展開

（ア）全学的な中期目標

実践的な課題について積極的に取り組み、時代のニーズに即した社会的な課題を解決するための教育を目指す。

（イ）全学的な中期計画及び2020年度計画

ａ：中期計画：専門分野に関する高度な知識・技能等を身に付けさせるとともに、実践的、応用的な力が身に付くような教育及び研究指導を行う。

（取組状況）

2020年度は、大学院の研究倫理教育の充実のため、正課科目やe-learningによる研究倫理講習などを通じて研究倫理教育を推進した。また、コロナ禍の影響により、全面遠隔での授業及び研究指導となったが、2021年度以降も対面と遠隔によるハイブリッド型の指導が可能か、各研究科で検討を行った結果、全研究科でハイブリッド型の教育へ移行することが確認された。

３．学生募集の強化

（ア）全学的な中期目標

効果的な学生募集に向けて、本学大学院及び研究科専攻の教育研究の特徴を広く広報する体制を整備、構築する。

（イ）全学的な中期計画及び2020年度計画

ａ：中期計画：内部進学者、社会人学生、留学生等の多様な学生の受入れを促進するため、多様かつ適切な広報並びに学生募集を実施する。

（取組状況）

2021年度入試から修士課程検定料の免除制度を内部進学者等に対して導入し、制度を利用した受験生が27名であった。さらに、心理学研究科においては、内部進学者特別選抜等（学内選抜）を実施し、5名が受験・合格となり、選抜の幅を広げた。また、全研究科で「ハイブリッド型大学院」の実現に向けて、2022年度大学院入学者の募集から広報に生かすこととした。

４．大学院生のキャリアパス支援

（ア）全学的な中期目標

学生のキャリアパス形成支援の取り組みに向けて、学内関係部署の有機的連携を促進し、キャリアパス支援事業の推進を図る。

（イ）全学的な中期計画及び2020年度計画

ａ：中期計画：修了者の進路・就職状況の把握、キャリアパス形成に資する情報提供、セミナーの開催等、学生のキャリア支援に向けた取り組みを実施する。

（取組状況）

2020年度はコロナ禍により、多くの授業が遠隔授業となったため、修了生の進路・就職状況に関する詳細な情報を集約や分析が実施できておらず、キャリアパス（キャリアアップの道筋）の支援における具体的な取り組みは実施できなかった。

②研究

1．研究支援体制の強化・研究活動の条件整備

（ア）全学的な中期目標

本学の大学院は、「国際交流」「心理学」「経営学」「生涯福祉」「言語文化」「看護学」「リハビリテーション学」の専門領域に関わる研究を進める。

（イ）全学的な中期計画及び2020年度計画

a：各専門領域において、それぞれ基盤となる研究を深めるとともに、複合的な領域に取り組み、より質の高い研究成果を生み出し、発信する。

（取組状況）

2020年度はオープンアクセス方針、及びリポジトリ運用方針を策定し、本学の研究を積極的に公開した。

目白大学リポジトリの運用　https://mejiro.repo.nii.ac.jp/

■論文掲載数　（件）

コンテンツ	掲載数
目白大学人文学研究	333
目白大学文学・言語学研究	54
目白大学総合科学研究	255
目白大学心理学研究	193
目白大学経営学研究	200
目白大学健康科学研究	193
目白大学短期大学部研究紀要	187
人と教育 ： 目白大学教育研究所所報	91
目白大学高等教育研究	74
博士論文（心理学研究科）	3
博士論文（経営学研究科）	2

b：時代のニーズに基づく実践的課題に即した研究等への支援体制を整備し、研究の推進を図る。また、社会との接点を重視し、産学官連携や地域連携等を促進する。

（取組状況）

コロナウィルス感染拡大の中で、計画に掲げた内容の研究を促進することはできなかった。地域と連携した協同研究も進められていない。

c：学生及び指導する教員の研究活動や社会貢献活動について、学内外への効果的な情報発信に努める。

（取組状況）

2020年度は、コロナ禍により、研究科主催の研究会、講演会等の開催は難しい状況であった。

d：研究に関わる施設・設備、研究費等の支援を向上させる。

（取組状況）

2020年度は新宿キャンパス8号館が新設され、研究室の拡充が実現した。また、特別研究費の「学術研究プロジェクト助成」の活用による共同研究の推進は1件採択したが、面接の授業を前提とした教育研究だったため、コロナ禍により実践することができなかった。

（５）短期大学部

①短期大学教育の一層の充実

１．　3方針に基づく教育の実践

（ア）全学的な中期目標

学位授与方針及び教育課程編成・実施方針に基づき、幅広い教養と確かな専門性を身に付けさせる教育を実践する。

（イ）全学的な中期計画及び2020年度計画

a：教育課程についてのアセスメント・ポリシーを策定し、学修成果を検証するための具体的取り組みを行う。

（取組状況）

2020年度は、新たに制定したアセスメント・ポリシーに基づく学修成果の検証として、「卒業における学修成果アセスメントテスト基準」を具体的に策定し、2020年度卒業生（製菓学科、ビジネス社会学科）に対し、基準に則り、学修成果の点検、評価を行った。なお、製菓学科は「和菓子」「洋菓子」「製パン」（製菓衛生師、実践コースに共通する座学）「食品衛生学」「栄養学」）各分野における基本的な知識を測る、DPに沿った問題）を出題し、卒業生62名が合格基準に達した。ビジネス社会学科は、学生が選択している各フィールド（秘書・ファイナンシャル、メディカル秘書、マーケティングビジネス、観光・ホテルビジネスの4フィールド）のDPに沿った課題を作成することとし、卒業生71名が合格基準に達した。

b：履修系統図・ナンバリング・履修モデル等を利用したカリキュラムの体系化を図るとともに、学生のカリキュラム理解を促進する施策を展開する。

（取組状況）

2020年度は、カリキュラムの体系化を図り、シラバスに科目ナンバーを付し、学生へ周知した。さらに、カリキュラムマップを完成させ、系統立てた履修モデルを学生に周知し、カリキュラムの理解を促した。コロナ禍での遠隔授業に際し、履修モデルは積極的に活用し、学生の学修意識向上に役立てた。なお、策定したカリキュラムツリーは 2021 年度学生便覧に掲出することとした。
https://www2.mejiro.ac.jp/ebook/risyu_2021col/

c：問題発見・解決能力を養成するため、能動的学修を行う授業を増やす。

（取組状況）

2020 年度はアクティブ・ラーニング型授業の内容の充実を図るため、目白大学短期大学部におけるアクティブ・ラーニングの定義・意義・方針・充実方策等についてFD研修会や高等教育研究所所報『人と教育』等を通じて、教員への周知・啓発活動を実施したが、コロナ禍により授業が遠隔授業中心となり、徹底は図れなかった。

d：授業時間外の学修を増やすための諸施策を検討し、実行する。

（取組状況）

2020年度は、2019年度に実施した授業アンケートの結果をもとに、シラバスに記載する「授業の事前準備と事後学習」の項目に、課題等に関する具体的な時間数を明示することで、学生にとって各授業の授業外学修時間の目安を示し、「事前学習・事後学習」実施の定着につなげた。なお、学修時間の検証は、授業評価アンケートにそれぞれの科目毎の設問に「予習・復習」を項目として取り上げて確認をした。

２．主体性および学修意欲の向上

（ア）全学的な中期目標

学生の主体性および学修意欲を向上させるため、学修成果の可視化や学習環境の基盤整備等の施策を展開する。

（イ）全学的な中期計画及び2020年度計画

a：学修過程・学修成果を記録し可視化する手法を検討し、実施する。

（取組状況）

在学中は、学生資料（マニュアル記録方式の個人資料）をさらに活用するため、現存の履修科目

計画・自己評価シートを「ベーシックセミナー」、「キャリアデザイン」、「セミナー」にて導入し、就業意識の涵養を目指した。また、卒業時には「卒業における学修成果アセスメントテスト基準」に基づいたテストを実施した。

なお、教員は、学生カルテ（教員が個々の学生の学習状況を確認できるシステム）も活用し、学生への支援を強化した。

b：ICT 環境を整備するとともに ICT を活用した教育活動を推進する。

（取組状況）

2019 年度に ICT 活用教育の拠点として情報教育センターが設立されたが、2020 年度は遠隔授業への支援が中心であった。なお、カリキュラム上でも情報教育を強化するために、ビジネス社会学科と製菓学科については、基礎教育科目で開講している「情報活用演習」と「情報応用演習」に加え、2021 年度から「情報と社会」（基礎教育科目に Society5.0 の社会における基礎を理解し、必要な知識を習得するための科目）と、ビジネス社会学科の専門科目に「データ活用演習」（ビジネス社会学科の専門科目として、DX 社会に対応できる人材育成を目指す）を開講する体制を整えた。

c：ICT 等を活用した実質的で利便性の高い補講手法を開発する。

（取組状況）

2020 年度は、コロナ禍での遠隔授業実施により、WEB 会議システムや、Google Classroom、オンライン動画共有プラットフォームなど、多種類の利便性の高い補講手段を活用し、結果的に ICT を活用した教育活動が推進された。また、FD 活動として、「春学期の取組を秋学期に活用する勉強会」を夏季休業中に開催した。なお、授業にあたり、教務部、情報システム課や情報教育センターが、遠隔授業支援のサイトの立ち上げや、学生や教員の相談として、サポート窓口開設やなんでも相談室での支援など対応に努めた。なお、遠隔授業に際し、環境が整っていない学生には、タブレット端末の貸与を行い、10 名の学生が利用した。

d：施設設備の有効活用方策を検討し、学修及び学修支援のための空間を整備する。

（取組状況）

2020 年度は、新 8 号館（百年館）でのアクティブ・ラーニングの実施や、ラーニングコモンズ機能を持たせたラウンジの活用を期待していたが、コロナ禍により、学生の活動が制限されたため、使用する機会がなかった。

e：保護者に対して教育内容や学修成果についての情報提供を推進する。

（取組状況）

2020 年度は、保護者に教育内容や学修成果について情報提供を促進のために、従来行っている年度末のみの成績等の通知を、春学期末も加え、学期末毎とした。また、秋学期早々に実施する保護者対象就職説明会は、コロナ禍によりリモートで開催し、参加保護者は 107 名であった。2019 年度は製菓学科 1 年生とビジネス社会学科 1 年生の保護者 57 名であったが、2020 年度は 3 学科体制になったことに加え、リモートでの開催により参加しやすいこともあり、107 名と大幅に増加した。しかし、個別の面談の機会が設けられず、個々の学生の詳細な学修成果について情報提供ができない状況であった。

３．質の高い教育の実現

（ア）全学的な中期目標

質の高い教育を実現するため、入学前教育の充実、授業改善活動の活性化、学修支援体制の強化を行う。

（イ）全学的な中期計画及び 2020 年度計画

a：学部学科の特性に応じた入学前教育を実施し、その効果を検証する。

（取組状況）

2020 年度は、従来行っている①e－learnig【メジプロ】を活用し、入学前教育を徹底した。さらに、②文章能力の向上と読書習慣を身に付け、高校から大学へ入学後の学習に接続させることを目的とした施策として、就労意識の醸成を目的とした課題図書「君たちはどう生きるか」の読書感想文と、個々人で選択した本の読書感想文の合計 2 点を提出させる課題を提示した。なお、①の【メジプロ】については、ベーシックコースについてはどの学科も 100％の実施率であったが、ステップアップコースの取組は 100％に届かなかった。②については遠隔授業により、家庭内学習時

間が増え、「教養マラソン」への参加者が増え、表彰者は6名であった。

b：妥当性の高い授業評価を実現するとともに、授業評価を授業改善に生かすための仕組みを構築する。

（取組状況）

授業評価は、教員による「授業参観」として、対象を専任だけでなく、非常勤も含めた全授業科目の授業改善を目的として実施しており、2020年度の参加率は、春学期96%、秋学期100%と2019年度に続き、高い水準であった。また、「授業参観」後には、フィードバックへの対応、改善した授業内容の報告・共有を行うことで、PDCAサイクルの構築を定着させ、授業改善に有効活用した。さらに、「授業参観実施報告書」として、記録ファイルを図書館での公開も行い情報公開の範囲を広げた。

学生による授業評価は、「学生による授業評価アンケート」を全科目に対して実施し、結果と短大平均との比較をレーダーチャートで分かりやすく記した。また、分析結果及び自由記述に関して、2018年度よりファイルを図書館にて公開しており、2020年度も同様に公開した。

c：学修上の課題を有する学生を把握し、支援するための体制を確立する。

（取組状況）

2019年度に、全学として、学生カルテをGPAの表示・検索機能を強化し、2020年度においては、さらに出席率の表示を追加することで、成績不振に陥っている学生や、学修意欲が低下している学生のスクリーニングが可能になった。また、短期大学部では、更に個々の学生の授業態度等を把握し、各学科別に支援する体制を整えている。

d：教育課程・教育内容・教育方法・入学者選抜等を改善するために、教学IRの活用を進める。

（取組状況）

2020年度は、従来行っている①2020年度新入生アンケート（回答率99.5%）②2020年度（1年次終了後）在学生アンケート（回答率92.7%）③2019年度卒生の卒業時アンケート（26.0%）等の実施・分析結果を行い、報告書としてまとめ、教授会や学部長等会議等で報告し、情報共有を行った。また、学科FD研修で活用することで検証を促進した。（なお、③卒業時アンケートは、2018年度卒は95.2%であり、今回の回答率が低いのは、コロナ禍により学位授与式が中止となり、郵送でのアンケート実施によるものである。）

また、入学者選抜にあたっては、学生募集の強化のために、2020年度は入学検定料優遇制度においてインセンティブを図り効果が見られた。

4．学生への手厚い支援

（ア）全学的な中期目標

学生の多様なニーズに対応し、学生生活が充実したものとなるよう、課外活動、社会的活動、就職活動など学生への手厚い支援を実施する。

（イ）全学的な中期計画及び2020年度計画

a：適切な学生対応のための研修の実施やガイドラインの策定などを行う。

（取組状況）

コロナ禍により、遠隔授業が中心であった状況は、結果的に教員による学生の出席状況等の把握を推進することにつながり、学科内での各科目担当者による情報共有を綿密に行い、学生の状況把握に努めた。また、「なんでも相談窓口」の設置により、一次的な対応が敏速に行われた。なお、「なんでも相談窓口」の短大生の相談では、「遠隔授業に関すること」が一番多かった。

なお、製菓学科・ビジネス社会学科では、学生の学修意欲や就業力の向上のため、授業科目やゼミでの資格取得サポートを実践しているが、2020年度はコロナ禍により、公的な検定試験の中止なども影響し、全体的に受検者が減少した。

■短期大学部資格取得一覧　（名）

資格取得の種類	2018 年度	2019 年度	2020 年度
リテールマーケティング販売士１級全科目	6	7	0
リテールマーケティング販売士１級科目別	1	1	0
リテールマーケティング販売士２級	29	19	10
日商簿記検定３級	6	1	9
日本語検定準２級認定	7	1	1
日本語検定３級認定	13	25	7
日本語検定準３級認定	15	22	1
Microsoft Office Specialist Word2013 (MOS)	43	22	1
国内旅行業務取扱管理者	2	2	2
医師事務作業補助者検定試験	9	3	8
医科医療事務技能認定試験	3	7	12
秘書技能検定準１級	0	2	4
秘書技能検定２級	32	21	29
ビジネス文書検定３級	103	65	21
サービス接遇検定１級	1	4	0
サービス接遇検定準１級	112	45	25
サービス接遇検定２級	135	66	41
ファッション販売能力検定３級	4	2	3
ブライダルコーディネーター技能検定３級	3	4	1
上級秘書士Ⓝ	25	11	4
上級秘書士Ⓝ（メディカル秘書）	11	2	1
秘書士Ⓝ	4	2	0
プレゼンテーション実務士	4	3	1

■短期大学部資格取得奨励金授与者　（名）

2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度
111	226	235	108	42

※2019 年度まで生活科学科の学生含める

また、今年度より修学支援新制度が施行されたが、コロナ禍による学生の入構制限により、郵送やメール等にて滞りなく学生の対応を行った。さらに、従来の奨学金対応に加え、コロナ禍により多様な奨学金の支援を行った。

■「学びの継続」のための『学生支援緊急給付金』（短大のみ）
・第１次推薦
＊申請学生数：31 名
＊大学から日本学生支援機構への推薦数
20 万円の推薦者数：　6 名
10 万円の推薦者数：　22 名
・第２次推薦
＊申請学生数：9 名
＊大学から日本学生支援機構への推薦数
10 万円の推薦者数：8 名

■JASSO 新型コロナウイルス感染症対策助成金（食費補助事業）
支援者数　　20 名

■教育後援「桐光会」「応急支援奨学金」「修学支援奨学金」
応急支援奨学金　1 名
修学支援奨学金　1 名

■教育後援「桐光会」遠隔授業助成奨学金
大学　853 名
b:障がいをもつ学生に対する支援体制を整備するとともに、学生同士の支え合いを促進するため、

正課・課外を通じたボランティア養成を推進する。
（取組状況）
2021 年度においても、引き続き、障がいを有する学生に関する情報を教員間で常に共有し、必要な個別対応策について検討し実施する。

c：キャリア教育及び進路支援について、成果検証を行い改善を図るとともに、PDCA サイクルによる改善体制を確立する。
（取組状況）
製菓学科・ビジネス社会学科では、1 年時秋学期の「キャリアデザイン」授業を通して、職業観の醸成と進路の方向性を明確にしている。2020 年度も、11 月に行った就活キックオフ大会で、内定者の体験談や学長講話から、就職活動に向けての意識向上を行い、適性検査、SPI の受検と具体的な就職試験対策を行った。2 月には就職支援部との面談を通して、個々の支援を強化した。キャリア形成科目であるインターンシップ授業は、コロナ禍により学外での研修が難しい状況であったが、製菓学科においては 3 月に実施することができた。
また、「就職先企業等に対する目白大学短期大学部卒業生の学習成果調査」を実施し、企業から本学での学びが職場で生かされている状況について調査を行った。調査結果について就職・キャリア委員会と教務委員会で分析を行い、カリキュラム上で情報教育を強化することとした。具体的には、前述したように、情報関連の科目を基礎教育で 1 科目、ビジネス社会学科で 1 科目新設した。
・2020 年度就職先企業等に対する卒業生の学習成果調査
送付企業数　379 社
回答企業数（回答率）　103 社（27%）

d：学科間の教育上の交流を推進するとともに、学生の学内流動性を高めるための諸方策を検討、実施する。
（取組状況）
2020 年度に、短期大学部 3 学科内及び大学との科目の連携について、他学科開放科目や、大学との連携科目について再度検討を進め、実現を図る計画をしていたが、コロナ禍により、具体的な検討を行うことが出来ず、十分な成果をもたらしていない。

５．入学者受け入れ方針に沿った入学者選抜

（ア）全学的な中期目標
入学者受け入れ方針に定めた資質・能力を有する学生を受け入れるため、学力・意欲・適性等の点から入学者を総合的に評価する入学者選抜を実施する。
（イ）全学的な中期計画及び 2020 年度計画
a：入学者受け入れ方針に沿った入学者選抜を実施する。
（取組状況）
2020 年度は製菓学科・ビジネス社会学科のアドミッション・ポリシーを改正し、2021 年度入学選別から、新しいアドミッション・ポリシーに基づく学生募集活動及び入学者選抜を行った。なお、短期大学部全学科において、すべての入学者選抜において、入学者受け入れ方針に沿った選抜であった。また、2021 年入学者からスタートした「目短チャレンジ（入学検定料優遇制度）」は、推薦、総合型選抜においては、ビジネス社会学科 71%、製菓学科 94%、歯科衛生学科 76%と高い活用率であった。

６．個性・強みを生かした広報活動の強化

（ア）全学的な中期目標
本学の個性・特徴を学生募集活動に生かすため、教育・研究成果等の広報活動を強化する。
（イ）全学的な中期計画及び 2020 年度計画
a：教職員による優れた教育活動を広報に生かす方策を検討、実施する。
（取組状況）
2020 年度は、コロナ禍により、リアルな対面のオープンキャンパスは全て中止となったが、オンラインでの新しい広報体制を早急に構築した。主な広報活動は、動画による展開にシフトし、学園基幹 HP に、教員による学科紹介、学生による学科案内、入学者選抜の対策、施設案内の配信や、ウェビナーでのオンラインオープンキャンパスの開催、WEB 会議システムを活用した個別相談会などを企画・運営した。なお、WEB 個別相談には、合計 121 名、ウェビナーの「目短 Live！」には

282 名の申し込みであった。また、受験生や指定校推薦の高校宛に、年 3 回の学科新聞の作成・送付や、製菓学科の「メジスイーツブログ」の活用なども行い、学科の教育活動について発信した。

■主な WEB での広報

動画内容	区分	公開・開始日	視聴回数
入学者選抜説明会	短大	2020/5/7	1,482 回
短大ツアー	短大	2020/8/26	441 回
ビジネス社会学科施設紹介	短大	2020/9/30	152 回
製菓学科施設紹介	短大	2020/9/30	129 回
歯科衛生学科施設紹介	短大	2020/11/19	208 回
目短スタッフから受験生への応援メッセージ	短大	2020/8/26	540 回
目短生トーク SHOW！	短大	2020/9/30	261 回
【おうちで目短 Day】油谷学長メッセージ	短大	2020/6/10	329 回
学校推薦型選抜 小論文対策講座	大・短	2020/9/18	2,419 回

b：学生による優れた学修成果や活動成果を広報に生かす方策を検討、実施する。
（取組状況）

前述のオープンキャンパスなどでのオンライン広報は、学生を参加させることを基本方針として、学生と学科が協同して広報活動を行ったため、学生の活動は前年度より数も内容も優れた広報となった。また、学科新聞は WEB オープンキャンパス・WEB 個別相談会への誘導に効果があった。

②研究

1．研究支援体制の強化

（ア）全学的な中期目標

研究水準の向上を図るため、研究支援体制を強化するとともに研究費配分の仕組みを整備する。

（イ）全学的な中期計画及び 2020 年度計画

a：研究支援に関わる教職員の育成・確保方策を検討するとともに、研究支援に関する SD・FD を推進する。

（取組状況）

2020 年度は、大学と合同で行う第 1 回 FD 研修回で、研究関連の研修として、コンプライアンス教育・研究倫理教育に関する研修」及び「研究成果発表会」をオンデマンド形式で実施した。また、短期大学部独自の FD 活動として、毎月教授会終了後に研究発表会を開催し、研究発表の場の創出、研究力向上を推進した。また、2 月には研究交流会をオンデマンドで行った。結果、学会誌・紀要などへの論文投稿数が増加した。また、歯科衛生学科では共同研究において、ある程度成果がみられた。

b：研究を活性化するための研究費配分方法を検討・実施する。

（取組状況）

2020 年度は、意欲ある教員の研究支援の強化を目指した研究費として、特別研究費を 4 名に配分した。

■特別研究費採択件数（短大）　（件）

助成名	2018 年度	2019 年度	2020 年度
1．科学研究費助成事業申請のための学内助成（区分1+区分2）	1	1	1
区分１（前年度 科研費不採択者 順位Ａ・Ｂの者）	1	1	0
区分２（前年度 当特別研究費を申請していない者）	0	0	1
2．学術研究プロジェクト助成	0	0	0
3．教育研究環境整備（助手を除く新任者）100 千円 50 名見込	2	1	1
4．教育向上関連プロジェクト助成	0	0	0
5．海外における学会発表等への旅費等助成	1	1	0
6．若手研究者支援のための研究活動助成	0	1	1
7．学術書出版助成	0	0	0
8．外部研究資金獲得に伴う研究助成		0	1
9．長期研修制度助成	0	0	0

２．研究活動の条件整備

（ア）全学的な中期目標

外部資金等獲得支援体制の整備及び積極的かつ柔軟な研究活動を可能にする条件整備を行う。

（イ）全学的な中期計画及び 2020 年度計画

a：研究活動を可能にする条件整備について検討、実施する。

（取組状況）

2020 年度は、外部研究資金獲得のための体制整備として、特別研究費「科学研究費助成事業申請のための学内助成」を 1 名に配分した。

b：研究力を向上させるための FD 研修を強化する。

（取組状況）

2020 年度は、FD 研修会では、2020 年度より新規程が施行された「研究倫理審査」について、人文社会科学系、医学系それぞれの特質や注意点などを審査委員会が説明し、教員は自分の専門分野における倫理審査について知見を深めた。

３．研究成果の社会・教育への還元

（ア）全学的な中期目標

研究成果の社会への還元及び教育への還元を推進する。

（イ）全学的な中期計画及び 2020 年度計画

a：高等教育に関わる研究を支援する体制を整える。

（取組状況）

2020 年度は、コロナ禍により、遠隔授業の実施をはじめとする教育活動への対応が優先され、研究成果の社会及び教育への還元に関しては、十分な検討に至っていない。

b：地域社会（地方及び近隣）・産業界が抱える諸課題の解決に向け、関係諸機関と連携した研究を支援する体制を整備する。

（取組状況）

2020 年度は、各学科の特色を生かした公開講座の実施や、地域との連携事業を計画していたが、コロナ禍の影響により、公開講座、地域連携事業が実施できなかった。

③管理運営

１．会議・委員会等の実質化、効率化

（ア）全学的な中期目標

会議・委員会等校務の実質化と効率化を図る。

（イ）全学的な中期計画及び 2020 年度計画

a：会議の目的を明確化した上で人員構成、開催頻度、委員会の統合等を検討し、効率的な会議運営を実現する。

（取組状況）

各種委員会、センター等の校務については、各教員の適性や経験を加味し、適切に分担したが、教員総数の問題から、各種委員会等の担当を兼務する教員が多いため、所属学科にこだわらない配置などを引き続き検討する。

また、2021 年に受審する一般財団法人大学・短期大学基準協会の認証評価に向けて、学長のリーダーシップのもと、各学科と事務局にて組織的な体制を構築した。2020 年度は作業部会による綿密な準備、就職先企業へのアンケート調査や卒業生への卒業後アンケート調査から、学修成果の評価や分析を進めた。さらに、2020 年 1 月に短期大学部外部評価委員会の規程を制定、教育機関、産業界、医療機関、地域連携団体、同窓会から構成される 7 名の外部評価委員を委嘱し、11 月に第 1 回外部評価委員会を開催した。なお、外部評価委員会では、本学の活動について客観的かつ妥当性のある評価をいただき、順調に認証評価の受審の準備を行った。

b：委員会等の実質化を図るため、報告事項の簡素化・効率化と年度計画に沿った計画的審議を推進する。

（取組状況）
2020 年度は、コロナ禍により、遠隔でのリモート会議が主体となったため、会議時間短縮や資料のペーパーレス化が促進された。

２．人事評価制度
（ア）全学的な中期目標
透明性の高い人事評価制度を実現する。
（イ）全学的な中期計画及び 2020 年度計画
ａ：多様な業績を公平に評価し、研究費や昇格等に反映させる制度を構築する。
（取組状況）
「研究業績プロ」の導入により、個々の教員の成果や教育目標などの自己点検をシステム的に行うようになったが、教育・研究・管理運営・社会貢献についてバランスの良い評価制度の具体化には至っていないが、個別面談を通し、組織的な評価は行っている。

３．自己点検評価
（ア）全学的な中期目標
自己点検評価の実質化を図る。
（イ）全学的な中期計画及び 2020 年度計画
ａ：教員業績データベースの利便性の向上を図るとともに、自己点検評価との連動性を高める。
（取組状況）
「研究業績プロ」の導入により、これまで別々に管理していた①教育研究データ、②学園ホームページの教員紹介、③「成果・実績報告書」並びに「目標設定・計画書」が同一システムでの管理となり、利便性の向上及び情報の一元化が実現した。

（６）高等学校・中学校

①高校・中学校の教育課程の原案の策定

１.教育課程及び評価法の検討を進め成案化する。

（取組状況）

中学新教育課程は完成し、東京都に提出して認可済みである。

高校新教育課程については、3 月より委員会を設置し、2021 年 9 月完成を目標に検討を進める。

評価法については、教科主任を中心に意見を集約し、現在の相対評価に絶対評価の視点を加味した本校独自の成績評価スケールを策定する。中学では 2021 年度、高校では 2022 年度導入を目指す。

②校務分掌の組織改編を検討する。

１.学習指導を取りまとめる分掌を検討する。

（取組状況）

新型コロナウイルス感染症対応による学習指導の全面的な見直しに追われて、組織改編等の検討は進んでいない。

③学習指導力のレベルアップを図る。

１.各教科で Can－do－list を作成する。

（取組状況）

新型コロナウイルス感染症対応による 4～6 月の休校・オンライン授業等の業務逼迫により、各教科での検討は進んでいない。

２.授業モデルの共有化を進める。

（取組状況）

上記③の 1. の進捗・達成状況と同じ状況であるが、一部教科では教材等が共有ファイルにアップされ共有化が進んでいる。

３.模試・入試問題を分析して指導内容に反映する。

（取組状況）

上記③の1. の進捗・達成状況と同じ状況であるが、高3では進んでいる。

４.Wi－Fi、電子黒板、端末等を活用した授業モデルの調査研究を進める。

（取組状況）

休校期間中のオンライン授業により、ICT を活用した授業の調査・研究・模索が進み、今後さらに授業モデルの検討を進めていきたい。

④学校行事や部活動と学業との両立を図り、自主自立の精神を身に付ける。

１.学校行事や部活動に自主的にかかわり、思いやりの心や帰属意識を醸成する。

（取組状況）

新型コロナウイルス感染症禍対応により、1～2 学期に予定されていたほぼ全ての学校行事が中止または延期になり、教育活動が不可能となった。部活動は休校明けの 6 月下旬から各部の公式戦等の予定により、感染症対策を徹底して段階的に再開した。

２.学校行事や部活動を通して、求められる人間関係やコミュニケーションを学び、責任感を育む。

（取組状況）

上記④の 1. の進捗・達成状況と同じ状況である。

３.学習支援センターの積極的活用により、学業とクラブ活動の両立を達成させる。

（取組状況）

学習支援センターの活用は休校や分散登校期間があった 1 学期は例年より少なくなったが、2 学期は例年並みの状況になってきた。

⑤規範意識の向上を図り、安全で安心できる生活環境を構築する。

１.時間管理能力を向上させ、メリハリのある生活態度を育む。

（取組状況）

コロナによる臨時休校や、登校開始後の変則的な時程での学校生活が影響し、学校生活にお

いて「時間を守る」意識が希薄化したことから、11 月より生徒指導部中心に「遅刻防止指導」を強化している。遅刻の多い生徒への個別指導や家庭への協力要請を行うことで、改善傾向がみられる。

２.SNS 等の情報ツールを適正に活用できるように、専門家の講演などを通して働きかける。

（取組状況）

例年 4 月に行っている専門家を招いての「SNS 安全講座」は臨時休校のため行えなかったが、オンライン授業が始まるにあたり、情報科主導で書面にて情報ツールの適正活用についての指導を行った。また、中 1・高 1 全員が iPad を持つ来年度に向け、ICT 委員会と生徒指導部が共同で、2 月中の完成を目標に生徒向けのルール作りを進めている。同時に、保護者向けにはフィルタリングや家庭での使用について、情報科がガイダンス準備を進めている。（入学式後に実施予定）

３.カウンセリング室との連携を密にし、生徒一人一人の心に寄り添う指導を実践する。

（取組状況）

コロナ禍により生活全般で生徒の不安が増す傾向にあり、生徒の相談数は前年比で約 1.5 倍に達する。保護者、教員からの相談数も増えており、カウンセリング室との連携が今後も重要であることが明らかである。

４.保護者との連携を密にし、三位一体の教育を徹底する。

（取組状況）

感染予防を十分施した上で、予定されていた保護者会は 7 月より開催している。本年度は臨時休校、オンライン授業開始、ほとんどの学校行事の中止など、いまだ経験したことのない学校生活であったが、4 月より導入した「安心でんしょばと」が大変有効に機能し、休校中でも生徒・保護者への連絡やアンケート調査がスムーズに実施できた。コロナ感染予防への意識は家庭間で差が大きいため、保護者会・一斉連絡システム「安心でんしょばと」・印刷物等あらゆる手段を使って、引き続き予防対策への協力を求めている。

また、欠席遅刻連絡システム「sigfy」の有効活用により、精神的不安定に起因する不登校生徒の家庭や、理由の不可解な欠席生徒の家庭とは、担任・学年主任が密に連絡を取り合っている。

⑥施設・設備の改善・充実を目指す。

１.ICT 教育の充実を図り全教室に電子黒板を導入する。

（取組状況）

2019 年度の Wi-Fi 設置、2020 年度の電子黒板の機種検討（授業での使用等）を踏まえて、2021 年度全ホームルーム教室に最新の電子黒板を設置することを決定した。

２.PC 教室・CALL 教室のリニューアルを検討する。

（取組状況）

PC 教室については、2020 年度 ICT 委員会で検討を重ね、2021 年度から動画編集やプログラミング等、高度な学習が展開できるようＰＣ（Windows10、office2019）やサーバーの入替を行うこととした。

CALL 教室のリニューアルは、2021 年度の継続検討となった。

３.9 号館 SEC 教室の改修及びその他周辺環境を整備する。

（取組状況）

SEC 教室は、教室をより広く効率的に使用するために、2020 年度末スライド式ドアに改修した。また、その他周辺環境として、廊下へのエアコン設置、照明スイッチの各階設置等、生徒の快適な生活環境に整えた。

⑦広報活動の改善・充実を図り、実効性の向上を目指す。

１.受験生と保護者のニーズに適応した広報活動を検討する。各説明会の内容・ツールの工夫・改善により、特に中学の入学者増を実現する。

（取組状況）

・受験生と保護者のニーズに適応した広報活動を検討する。

インターエデュに 130 教室の塾に対して訪問の代行、広報部が 150 余りの塾に訪問をし、受験生、保護者のニーズを確認した。また、適性検査型入試のテコ入れを行った。初年度、37 名の出願者を獲得できた。高校入試においては昨年度まで行っていた成績下位の生徒の入試相談を実施しない対応を行った。入試相談数はほぼ横ばいだった。

・各説明会の内容・ツールの工夫・改善により、特に中学の入学者増を実現する。

ツールとしてはオンラインの活用を実施した。他校がオンライン説明会で自分たちの学校

のことを話過ぎたため、対面での説明会の参加者が伸びなかった中、本校の対面の説明会には多くの受験生が参加した。中学出願者は昨年度 97 名から 133 名と大きく増加した。

２.帰国生対象の広報活動を多角的に実践し、帰国生の入学者増を目指す。

（取組状況）

海外オンライン帰国生入試を実施した。自己アピール動画と書類での入試で、受験者数は高校 16 名、中学 2 名であった。また、国内帰国生入試は高校 20 名、中学 2 名であった。併せて高校 36 名、中学 6 名と昨年度と比べて倍増となった。広報活動として、海外の塾 120 教室にメールにて案内を送った。

３.開かれた学校づくりに向け広報活動を充実させ、同窓生・保護者・生徒の帰属意識を高める。

（取組状況）

在校生が説明会に関わることが少ない。年間行事予定に説明会の日程が載っていないので、次年度は載せたい。また、同窓生向けの説明会日程の配信も可能であれば検討したいが、今年度は実施していないため、帰属意識が高まったか不明である。

（７）保護者及び卒業生との連携強化

①保護者との連携

（進捗・達成状況）

大学及び短期大学部は、教育後援「桐光会」（保護者組織）を通し、保護者との連携を強化しているが、2020 年度はコロナ禍での学習環境確保を中心に、多大な支援を行っていただいた。まず、10 月末日に「遠隔授業助成奨学金」を在学生全員（5,815 名）に対する支給、さらに、従来の桐光会奨学金に加え、応急支援奨学金の申し込み時期の追加により、2020 年度は合計 44 名の学生に奨学金をご支援いただいた。さらに、学内の教育環境整備として、全教室に WiFi 環境を整備していただいたことで、学内での遠隔授業の受講や、e-learning を活用した学習を可能となった。また、総会では、コロナ禍での授業について、さまざまなご意見を聴くことができた。

②校友会及び同窓会との連携

（進捗・達成状況）

2018 年度から導入された卒業生の子女及び兄弟姉妹等に対する入学金相当額の返還制度の申込は、2018 年度は 19 名（大学 18 名、短期大学部 1 名）、2019 年度は 21 名（大学 17 名、短期大学部 4 名）、2020 年度は 22 名（大学 19 名、短期大学部 3 名）であり、微増している。

なお、短期大学部においては、例年開催している校友会（短期大学部同窓会組織）と協同開催しているホームカミングデーは、コロナ禍により開催を中止したが、卒業生へのアンケート調査に協力いただき、短期大学部の学修成果の可視化を図ることができた。

Ⅲ　財務の概要

1　2020 年度決算の概要

※学校会計基準についてはⅢ－11 参照

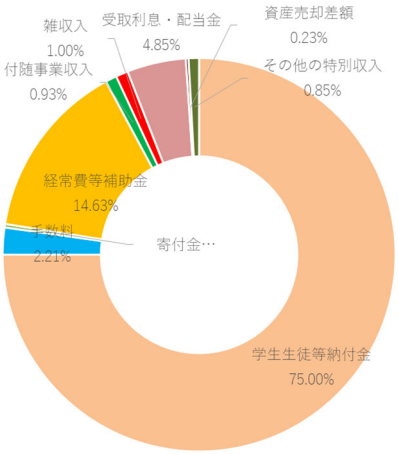
（1）2020 年度　事業活動収支計算書

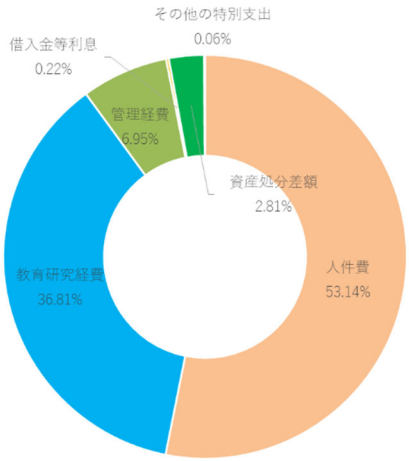
（単位：千円）

科目		予算	決算	差異
教育活動収支	学生生徒等納付金	8,057,511	7,862,651	194,859
	手数料	256,686	232,130	24,555
	寄付金	19,815	30,428	△10,613
	経常費等補助金	1,226,788	1,533,669	△306,881
	付随事業収入	102,615	97,517	5,097
	雑収入	65,255	105,066	△39,811
	教育活動収入計	9,728,670	9,861,464	△132,794
	人件費	5,364,666	5,291,120	73,545
	教育研究経費	3,855,385	3,664,824	190,560
	管理経費	802,838	692,082	110,755
	徴収不能額等	0	0	0
	教育活動支出計	10,022,889	9,648,027	0
	教育活動収支差額	△294,219	213,437	△507,656
教育外活動収支	受取利息・配当金	180,001	507,957	△327,956
	その他の教育活動外収入	0	0	0
	教育活動外収入計	180,001	507,957	△327,956
	借入金等利息	22,281	22,279	1
	教育活動外支出計	22,281	22,279	1
	教育活動外収支差額	157,720	485,678	△327,958
経常収支差額		△136,499	699,115	△835,614
特別収支	資産売却差額	20,000	24,486	△4,486
	その他の特別収入	50,000	88,935	△38,935
	特別収入計	70,000	113,421	△43,421
	資産処分差額	30,000	280,120	△250,120
	その他の特別支出	0	6,184	△6,184
	特別支出計	30,000	286,305	△256,305
	特別収支差額	40,000	△172,883	212,883
基本金組入前当年度収支差額		△96,499	526,231	△622,730
基本金組入額合計		△644,205	△670,913	26,708
当年度収支差額		△740,704	△144,681	△596,022
前年度繰越収支差額		52,415	52,415	0
翌年度繰越収支差額		△688,289	△92,266	△596,022

事業活動収入計	9,978,671	10,482,843	△504,172
事業活動支出計	10,075,170	9,956,612	118,557

※千円未満切り捨て（各項目の合計と最終集計が一致しない場合があります）





（2）2020 年度決算評価

2020 年度は新型コロナウイルス感染症対策のため全校種にわたって防疫対策の実施、遠隔授業及びハイブリッド授業（遠隔授業と対面授業の並行実施）を行うための施設・設備・機器の整備、遠隔授業サポートの人員配置等に多大な費用を要した。さらに大学、短期大学部の全学生に対して、一人当たり 5 万円の遠隔授業支援奨学金の給付を行った。新型コロナウイルス感染症対策の諸施策に要した経費（教育研究経費）は総額 4 億円を超えるものとなっている。

学生生徒等納付金は大学新入学生の歩留りが当初見込みを下回ったため、78 億 6,265 万円となり予算を下回った。高等教育修学支援制度の開始に伴い、経常費等補助金が増加したが、補助金と同額の奨学費（教育研究経費）が発生した。収入は寮費収入（付随事業収入の補助活動収入）、医療収入（付随事業収入）、

施設利用料収入（雑収入）等が大幅に減少し減益要因となった。支出はライフプランと呼ばれる人件費構造改革により人件費が減少したものの、教育研究経費の増加により、基本金組入前当年度収支差額は 5 億 2,623 万円となり過去 5 年間で最も厳しい結果となった。基本金組入後の当年度収支差額は△1 億 4,468 万円と前年度に引き続きマイナスである。前年度比で当年度収支差額は改善しているが、前年度は新 8 号館の組み入れによって大幅なマイナスが計上されたことを考慮する必要がある。

2　資金収支計算書

過去5年間の資金収支の推移　　（単位：千円）

		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
収入の部	学生生徒等納付金収入	8,283,878	8,164,131	8,071,202	7,865,760	7,862,651
	手数料収入	186,447	221,950	272,526	299,059	232,130
	寄付金収入	13,866	20,748	73,017	34,910	59,349
	補助金収入	1,260,416	1,301,675	1,211,458	1,233,166	1,541,380
	国庫補助金収入	829,055	817,494	717,031	743,652	1,031,995
	地方公共団体補助金収入	431,361	484,181	494,427	489,514	509,384
	資産売却収入	4,002,175	2,603,036	4,165,779	1,023,158	1,676,733
	付随事業・収益事業収入	211,129	205,228	187,245	154,943	97,517
	受取利息・配当金収入	230,015	143,786	163,536	279,492	517,676
	雑収入	209,754	361,280	339,655	353,378	108,207
	借入金等収入	0	0	0	0	0
	前受金収入	1,826,603	1,809,750	1,684,526	1,761,959	1,745,218
	その他の収入	284,801	222,894	318,607	294,049	268,642
	資金収入調整勘定	△3,114,232	△2,124,501	△2,065,412	△1,947,866	△1,869,471
	前年度繰越支払資金	6,552,680	7,480,457	4,947,320	5,483,823	4,896,118
	収入の部合計	19,947,532	20,410,434	19,369,458	16,835,833	17,136,155
支出の部	人件費支出	5,326,776	5,540,139	5,403,622	5,568,582	5,225,757
	教育研究経費支出	1,786,220	1,888,853	2,121,336	2,003,869	2,694,746
	管理経費支出	661,599	653,743	600,022	736,430	628,807
	借入金等利息支出	44,211	37,272	31,152	26,173	22,279
	借入金等返済支出	390,524	355,250	308,485	194,430	194,430
	施設関係支出	143,336	259,929	963,622	1,740,497	293,268
	設備関係支出	200,465	190,627	252,787	259,876	323,145
	資産運用支出	3,950,695	6,907,979	4,205,000	1,300,300	907,927
	その他の支出	502,257	535,067	915,555	903,977	1,037,089
	資金支出調整勘定	△539,008	△905,744	△915,946	△794,418	△542,142
	次年度繰越支払資金	7,480,457	4,947,320	5,483,823	4,896,118	6,350,846
	支出の部合計	19,947,532	20,410,434	19,369,458	16,835,833	17,136,155

3　活動区分資金収支計算書

過去5年間の活動区資金収支の推移　　（単位：千円）

			2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
資金収支 教育活動による	収入	学生生徒等納付金収入	8,283,877	8,164,131	8,071,201	7,865,759	7,862,651
		手数料収入	186,446	221,949	272,525	299,058	232,130
		特別寄付金収入	1,896	2,739	3,843	8,673	8,799
		一般寄付金収入	11,970	18,008	16,578	26,237	18,038
		経常費等補助金収入	1,205,314	1,290,980	1,206,476	1,228,531	1,533,669
		付随事業収入	211,129	205,227	187,245	154,942	97,517
		雑収入	203,327	360,961	333,548	352,664	105,022
		教育活動資金収入計	10,103,961	10,263,999	10,091,419	9,935,867	9,857,829
	支出	人件費支出	5,326,776	5,540,138	5,403,622	5,568,581	5,225,757
		教育研究経費支出	1,786,220	1,888,853	2,121,335	2,003,868	2,694,746
		管理経費支出	656,091	653,487	599,421	735,203	622,622
		教育活動資金支出計	7,769,089	8,082,479	8,124,379	8,307,653	8,543,126
	差引		2,334,872	2,181,519	1,967,039	1,628,213	1,314,703
	調整勘定等		△1,089,973	174,114	△123,332	△19,250	△96,127
	教育活動資金収支差額		1,244,899	2,355,634	1,843,706	1,608,963	1,218,575
資金収支 施設整備等活動による	収入	施設設備寄付金収入	0	0	52,596	0	32,512
		施設設備補助金収入	55,101	10,694	4,981	4,635	7,711
		施設設備売却収入	0	0	63,000	0	0
		施設整備等活動資金収入計	55,101	10,694	120,577	4,635	40,223
	支出	施設関係支出	143,335	259,928	963,621	1,740,496	293,268
		設備関係支出	200,464	190,626	252,787	259,875	323,145
		第２号基本金引当資産繰入支出	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000
		施設整備等活動資金支出計	543,800	650,555	1,416,409	2,200,372	816,413
	差引		△488,699	△639,861	△1,295,831	△2,195,737	△776,190
	調整勘定等		58,147	88,771	34,216	△23,933	△51,158
	設整備等活動資金収支差額		△430,551	△551,089	△1,261,615	△2,219,671	△827,348
小計（教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額）			814,347	1,804,544	582,091	△610,708	391,226
その他の活動による資金収支	収入	有価証券売却収入	4,002,175	2,536,030	28,469	1,000,000	1,656,446
		投資信託特別分配金収入	0	67,005	4,074,309	23,158	20,287
		預り金受入収入	0	29,887	17,307	34,958	0
		貸付金回収収入	1,425	801	315	0	1,490
		仮払金回収収入	4,380	0	3,208	812	3,756
		保険資産回収収入	100,000	0	0	0	0
		仮受金受入収入	0	0	0	2747	0
		小計	4,107,980	2,633,726	4,123,609	1,061,676	1,681,980
		受取利息・配当金収入	230,014	143,785	163,535	279,492	517,676
		収益事業収入	0	0	0	0	0
		過年度修正額	6,426	318	6106	713	3184
		その他の活動資金収入計	4,344,422	2,777,830	4,293,251	1,341,883	2,202,840
	支出	借入金等返済支出	390,524	355,250	308,485	194,430	194,430
		有価証券購入支出	3,750,695	6,707,979	4,005,000	1,100,300	707,927
		貸付金支払支出	0	0	0	0	7,310
		仮受金支払支出	15,691	2,380	2,010	0	3,831
		仮払金支払支出	0	2,811	0	0	0
		預り金支払支出	22,270	0	0	0	197,376
		小計	4,179,180	7,068,420	4,315,495	1,294,730	1,110,875
		借入金等利息支出	44,211	37,271	31,152	26,173	22,279
		過年度修正額	5,506	255	600	1,226	6,184
		その他の活動資金支出計	4,228,898	7,105,948	4,347,247	1,322,129	1,139,339
	差引		115,523	△4,328,117	△53,996	19,753	1,063,500
	調整勘定等		△2,095	△9,563	8,408	3,250	0
	その他の活動資金収支差額		113,428	△4,337,681	△45,587	23,003	1,063,500
支払資金の増減額（小計＋その他の活動資金収支差額）			927,776	△2,533,137	536,503	△587,704	1,454,727
前年度繰越支払資金			6,552,680	7,480,456	4,947,319	5,483,823	4,896,118
翌年度繰越支払資金			7,480,456	4,947,319	5,483,823	4,896,118	6,350,846

4　事業活動収支計算書

※比率の計算方法及び全国平均との対比はⅢ-８参照

過去5年間の事業活動収支の推移　（単位：千円）

		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
教育活動収支	学生生徒等納付金	8,283,877	8,164,131	8,071,201	7,865,759	7,862,651
	手数料	186,446	221,949	272,525	299,058	232,130
	寄付金	14,776	21,707	20,421	38,382	30,428
	経常費等補助金	1,205,314	1,290,980	1,206,476	1,228,531	1,533,669
	付随事業収入	211,129	205,227	187,245	154,942	97,517
	雑収入	203,467	361,482	333,652	352,749	105,066
	教育活動収入計	10,105,012	10,265,479	10,091,522	9,939,424	9,861,464
	人件費	5,360,734	5,586,039	5,467,339	5,620,134	5,291,120
	教育研究経費	2,714,966	2,827,327	3,051,430	2,942,475	3,664,824
	管理経費	719,960	722,347	655,234	788,143	692,082
	徴収不能額等	0	0	0	196	0
	教育活動支出計	8,795,661	9,135,714	9,174,004	9,350,950	9,648,027
	教育活動収支差額	1,309,350	1,129,765	917,517	588,473	213,437
教育外活動収支	受取利息・配当金	230,014	136,315	156,564	269,910	507,957
	その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
	教育活動外収入計	230,014	136,315	156,564	269,910	507,957
	借入金等利息	44,211	37,271	31,152	26,173	22,279
	教育活動外支出計	44,211	37,271	31,152	26,173	22,279
	教育活動外収支差額	185,803	99,043	125,412	243,736	485,678
経常収支差額		1,495,154	1,228,808	1,042,930	832,210	699,115
特別収支	資産売却差額	58,702	5,691	59,954	1,776	24,486
	その他の特別収入	83,766	17,893	81,092	15,702	88,935
	特別収入計	142,468	23,584	141,047	17,478	113,421
	資産処分差額	5,402	183,417	53,656	17,242	280,120
	その他の特別支出	5,594	67,688	39,876	1,226	6,184
	特別支出計	10,997	251,105	93,532	18,468	286,305
	特別収支差額	131,470	△227,520	47,514	△990	△172,883
基本金組入前当年度収支差額		1,626,625	1,001,288	1,090,444	831,220	526,231
基本金組入額合計		△730,033	△557,499	△1,444,364	△2,028,602	△670,913
当年度収支差額		896,591	443,788	△353,919	△1,197,382	△144,681
前年度繰越収支差額		34,110	958,702	1,603,716	1,249,797	52,415
基本金取崩額		28,000	201,225	0	0	0
翌年度繰越収支差額		958,702	1,603,716	1,249,797	52,415	△92,266

事業活動収入計	10,477,495	10,425,380	10,389,134	10,226,812	10,482,843
事業活動支出計	8,850,870	9,424,091	9,298,689	9,395,592	9,956,612

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
学生生徒等納付金比率	80.2%	78.5%	78.8%	77.0%	75.8%
寄付金比率	0.2%	0.3%	0.9%	0.5%	0.6%
経常寄付金比率	0.1%	0.2%	0.2%	0.4%	0.3%
補助金比率	12.0%	12.5%	11.7%	12.1%	14.7%
経常補助金比率	11.7%	12.4%	11.8%	12.0%	14.8%
人件費比率	51.9%	53.7%	53.3%	55.0%	51.0%
人件費依存率	64.7%	68.4%	67.7%	71.5%	67.3%
教育研究経費比率	26.3%	27.2%	29.8%	28.8%	35.3%
管理経費比率	7.0%	6.9%	6.4%	7.7%	6.7%
借入金等利息比率	0.4%	0.4%	0.3%	0.3%	0.2%
基本金組入率	7.0%	5.3%	13.9%	19.8%	6.4%
基本金組入後収支比率	90.8%	95.5%	104.0%	114.6%	101.5%
経常収支差額比率	14.5%	11.8%	10.2%	8.2%	6.7%
事業活動収支差額比率	15.5%	9.6%	10.5%	8.1%	5.0%

5　貸借対照表　※比率の計算方法及び全国平均との対比はⅢ-８参照

過去5年間の貸借対照表の推移　（単位：千円）

		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
資産の部	固定資産	45,702,760	47,567,505	49,856,866	51,029,779	50,087,475
	有形固定資産	34,638,998	33,907,986	34,148,222	35,153,794	34,747,029
	土地	11,289,898	11,289,898	11,286,853	11,286,853	11,286,852
	建物	19,261,268	18,746,160	18,312,125	20,030,894	19,374,077
	その他の有形固定資産	4,087,832	3,871,927	4,549,244	3,836,047	4,086,099
	特定資産	8,408,396	8,798,398	9,035,781	9,524,131	10,010,344
	その他の固定資産	4,087,832	3,871,927	4,549,244	3,836,047	5,330,101
	流動資産	9,117,501	8,334,326	6,819,220	6,322,518	7,170,619
	現金預金	7,480,457	4,947,320	5,483,823	4,896,118	6,350,846
	その他の流動資産	1,637,044	3,387,006	1,335,397	1,426,400	819,773
	資産の部合計	54,820,261	55,901,830	56,676,086	57,352,296	57,258,094
負債の部	固定負債	3,253,664	2,983,894	2,881,870	2,730,076	2,562,153
	長期借入金	1,697,285	1,388,800	1,194,370	999,940	805,510
	その他の固定負債	1,556,379	1,595,094	1,687,500	1,730,136	1,756,643
	流動負債	3,130,019	3,480,069	3,265,905	3,262,689	2,810,177
	短期借入金	355,250	308,485	194,430	194,430	194,430
	その他の流動負債	2,774,769	3,171,584	3,071,475	3,068,259	2,615,747
	負債の部合計	6,383,683	6,463,964	6,147,775	5,992,765	5,372,331
純資産の部	基本金	47,477,875	47,834,150	49,278,514	51,307,116	51,978,029
	第1号基本金	46,037,875	46,194,150	47,438,514	49,267,116	49,738,029
	第2号基本金	800,000	1,000,000	1,200,000	1,400,000	1,600,000
	第3号基本金	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
	第4号基本金	637,000	637,000	637,000	637,000	637,000
	繰越収支差額	958,703	1,603,717	1,249,797	52,415	△92,266
	純資産の部合計	48,436,578	49,437,866	50,528,311	51,359,531	51,885,762
負債及び純資産の部合計		54,820,261	55,901,830	56,676,086	57,352,296	57,258,094

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
固定資産構成比率	83.4%	85.1%	88.0%	89.0%	87.5%
流動資産構成比率	16.6%	14.9%	12.0%	11.0%	12.5%
固定負債構成比率	5.9%	5.3%	5.1%	4.8%	4.5%
流動負債構成比率	5.7%	6.2%	5.8%	5.7%	4.9%
純資産構成比率	88.4%	88.4%	89.2%	89.6%	90.6%
繰越収支差額構成比率	1.7%	2.9%	2.2%	0.1%	△0.2%
固定比率	94.4%	96.2%	98.7%	99.4%	96.5%
固定長期適合率	88.4%	90.7%	93.3%	94.3%	92.0%
流動比率	291.3%	239.5%	208.8%	193.8%	255.2%
総負債比率	11.6%	11.6%	10.8%	10.4%	9.4%
負債比率	13.2%	13.1%	12.2%	11.7%	10.4%
運用資産余裕比率	186.0%	197.2%	206.2%	202.5%	205.2%
前受金保有率	409.5%	273.4%	325.5%	277.9%	363.9%
積立率	123.9%	126.7%	123.7%	115.3%	112.4%
基本金比率	95.7%	96.3%	97.2%	97.5%	98.0%

6　資産運用の状況

（単位：千円）

		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
貸借対照表計上額	債券	5,753,441	8,453,774	8,446,019	8,338,423	7,328,694
	株式	424,502	211,960	316,960	416,960	311,837
	投資信託	5,310,759	7,028,651	6,978,376	7,255,218	7,336,031
	合計	11,488,703	15,694,386	15,741,356	16,010,601	14,976,563
時価	債券	5,785,346	8,552,118	8,483,155	7,969,233	7,274,770
	株式	399,339	211,960	299,250	408,175	307,532
	投資信託	5,289,034	7,066,883	7,139,589	6,846,434	8,011,782
	合計	11,473,719	15,830,961	15,921,995	15,223,842	15,594,085
差額	債券	31,905	98,343	37,135	△369,189	△53,924
	株式	△25,163	0	△17,710	△8,785	△4,305
	投資信託	△21,725	38,231	161,212	△408,784	675,751
	合計	△14,984	136,574	180,638	△786,758	617,521

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
受取利息・配当金	230,014	136,315	156,564	269,910	507,957
有価証券売却差額（収入）	58,702	5,691	59,954	1,776	24,486
有価証券売却差額（支出）	0	30,096	48,281	90	280,000

現預金以外の金融資産は債券、株式をバランスよく保有することでリスクを低減しながら収益を確保することを志向し運用している。2019 年度末は新型コロナウイルスの端を発する市況の低下により時価が大幅に下落したが、2020 年度は各国債権利率の低下により株式市場が活性化したため、投資信託の時価が上昇し、含み益が増加した。また、受取利息・配当金も大幅に増加した。

7　借入金明細

借入金残高（2021 年 3 月 31 日現在）：999,940,000 円

	借　入　元	残　高	摘　要
長期借入金	日本私立学校振興・共済事業団	805,510,000 円	新宿キャンパス 5・10 号館建設
短期借入金	日本私立学校振興・共済事業団	194,430,000 円	新宿キャンパス 5・10 号館建設

８　財務比率の評価（2020 年度決算数値と前年度全国平均との対比）

	分子	分母	2020年度 目白学園	2019年度 中規模私立文系平均
学生生徒等納付金比率	学生生徒納付金	経常収入	75.8%	75.1%
寄付金比率	寄付金	事業活動収入	0.6%	2.1%
経常寄付金比率	教育活動収入の寄付金	経常収入	0.3%	1.4%
補助金比率	補助金	事業活動収入	14.7%	12.2%
経常補助金比率	教育活動収入の補助金	経常収入	14.8%	12.0%
人件費比率	人件費	経常収入	51.0%	53.2%
人件費依存率	人件費	学生生徒納付金	67.3%	70.8%
教育研究経費比率	教育研究経費	経常収入	35.3%	33.5%
管理経費比率	管理経費	経常収入	6.7%	7.7%
借入金等利息比率	借入金等利息	経常収入	0.2%	0.2%
基本金組入率	基本金組入額	事業活動収入	6.4%	10.9%
基本金組入後収支比率	事業活動支出	事業活動収入-基本金組入額	101.5%	107.0%
経常収支差額比率	経常収支差額	経常収入	6.7%	4.2%
事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額	事業活動収入	5.0%	4.7%

	分子	分母	2020年度 目白学園	2019年度 中規模私立文系平均
固定資産構成比率	固定資産	総資産	87.5%	86.7%
流動資産構成比率	流動資産	総資産	12.5%	13.3%
固定負債構成比率	固定負債	負債+純資産	4.5%	6.9%
流動負債構成比率	流動負債	負債+純資産	4.9%	5.3%
純資産構成比率	純資産	負債+純資産	90.6%	87.8%
繰越収支差額構成比率	繰越収支差額	負債+純資産	-0.2%	-14.9%
固定比率	固定資産	純資産	96.5%	98.7%
固定長期適合率	固定資産	純資産＋固定負債	92.0%	91.5%
流動比率	流動資産	流動負債	255.2%	251.8%
総負債比率	総負債	総資産	9.4%	12.2%
負債比率	総負債	純資産	10.4%	13.8%
運用資産余裕比率	運用資産-外部負債	経常支出	205.2%	1.9%
前受金保有率	現金預金	前受金	363.9%	348.8%
積立率	運用資産	要積立額	112.4%	78.5%
基本金比率	基本金	基本金要組入額	98.0%	97.2%

【参考値】

2021 年 3 月末	基本金要組入額	:53,023,081,037 円
	運用資産（現預金+有価証券+特定資産）	:21,330,409,798 円
	外部負債（長期・短期借入金+長期・短期未払金）	: 1,486,742,915 円

9　寄付金の状況

寄付の種類	金　額
100 周年記念事業への募金（一般寄付）	8,244,334 円
コロナ修学支援事業への募金（特別寄付）	3,811,000 円
教育充実資金への募金（一般寄付）	9,660,000 円
その他の特別寄付	37,634,194 円
合　計（資金収支）	59,349,528 円

10　補助金の状況（補助金額 100 万円以上）

補助金の種類	金　額
私立大学等経常費補助金（大学・短大）	712,317,000 円
東京都私立学校経常費補助金（高校・中学）	398,647,800 円
高等教育修学支援事業補助金（大学・短大）※1	303,461,500 円
東京都私立学校省エネ設備導入事業助成（高校・中学）	15,947,000 円
遠隔授業活用推進事業助成（大学・短大）	9,262,000 円
さいたま岩槻キャンパスバリアフリー工事助成（大学）	6,759,000 円
東京都保健特別対策事業（高校・中学）	5,100,000 円
東京都内就学促進支援（高校）	4,194,300 円
私立学校新型コロナウイルス感染症対策事業費助成金（高校・中学）	3,200,000 円

※1 補助金と同額を奨学費として対象学生の授業料との相殺処理を実施している。

11　学校法人会計基準について

（1）学校法人会計基準とは

学校法人会計基準は私立学校振興助成法により定められた学校法人のための会計基準です。一般的な企業会計とは異なり、学校法人の長期的かつ安定的な運営を行うための健全な財政基盤の確立に主眼が置かれており、基本金制度等の特異な会計項目が設けられています。学校法人会計基準として以下の財務諸表の作成が義務付けられています。

資金収支計算書　・・・・・・・・資金の流れを明らかにし、補助金の適正な申請を行うため
活動区分資金収支計算書・・・・ 経常経費と臨時経費を区分し、それぞれの資金収支を明らかにするため
事業活動収支計算書・・・・・・学校法人の収支を明らかにするため
貸借対照表・・・・・・・・・・・学校法人の有している資産、負債・純資産を明らかにするため

（2）　基本金とは

基本金とは学校法人が安定的な財政基盤を構築するため、保有資産を基本金として計上し、基本金を計上した上での収支とすることで、将来の再投資に要する自己資金が十分に保有されていることを担保します。学校法人は株式会社と異なり、株式（資本
）を募集し会社の設立資産とするのではなく、篤志をもった創立者等の資産の寄付によって設立され、以降の運営資金は原則として借入金に頼らないことが前提となっています。

第 1 号基本金：教育に供される固定資産の維持取得に係わる基本金
土地、建物等、教具等（備品類）、図書等の常時教育に供する資産の額。貸借対照

表（バランスシート）の土地、建物等、備品類、図書と第１号基本金が対照項目

としてバランスしますが、資産項目の建物等、備品類は減価償却により減価されるため、金融資産の積み増し等でバランスを取らなければなりません。バランスが取れていない場合、更新に要する資産の形成が十分ではありません。

第２号基本金：将来取得計画のある固定資産の取得資金に係わる基本金

第３号基本金：基金として継続的に保持・運用する基本金

第４号基本金：必要な運転資金維持に係わる基本金

過去年度の事業活動支出により学校法人会計基準に定められた算出式で求められます。

（３）基本金組入前収支差額と基本金組入後収支差額

基本金組入前当年度収支差額は当年度収支を計る指標です。この金額がマイナスになっていると、早期に資金が枯渇する可能性が極めて高く、学校法人の運営継続が困難になります。

基本金組入後収支差額（当年度収支差額）は当年度発生の第１号～第４号基本金の組入後の収支であり、校舎の新規建設、高額の研究機器の設置等の大規模な資産を取得した場合、基本金組入後収支差額（当年度収支差額）はマイナスとなるケースが多くなります（同額の施設の更新は基本金取り崩しと組み入れが同額となるため基本金組入額はプラスマイナスゼロ）。学校法人は建物、教具等の更新を行う必要があることから、長期的視点では基本金組入後収支差額（当年度収支差額）を累計した翌年度繰越収支差額が減価償却終了までにゼロ以上となっていることが望ましいといえます。なお、更新に要する費用は購入時点の金額となるため、取得価格の高騰は考慮されていないこと、教育施設整備がより高度になることを前提にすれば、翌年度繰越収支差額はゼロでは資産形成が十分ではありません。